〔特　別　会　計〕

国民健康保険特別会計

（１）概　要

令和５年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入は6,554,483,392円で前年度に対して82,313,783円（1.3％）の増額、歳出は6,482,993,898円で前年度に対して110,393,153円（1.7％）の増額となり、歳入歳出の差引額は、71,489,494円となっている。令和４年度からは赤字補てん目的の一般会計法定外繰入れを取りやめ、運用基金を収入不足の財源としているが、基金繰入金は336,888,000円であり、単年度の収支は364,967,370円の歳出超過で、厳しい財政状況にある。

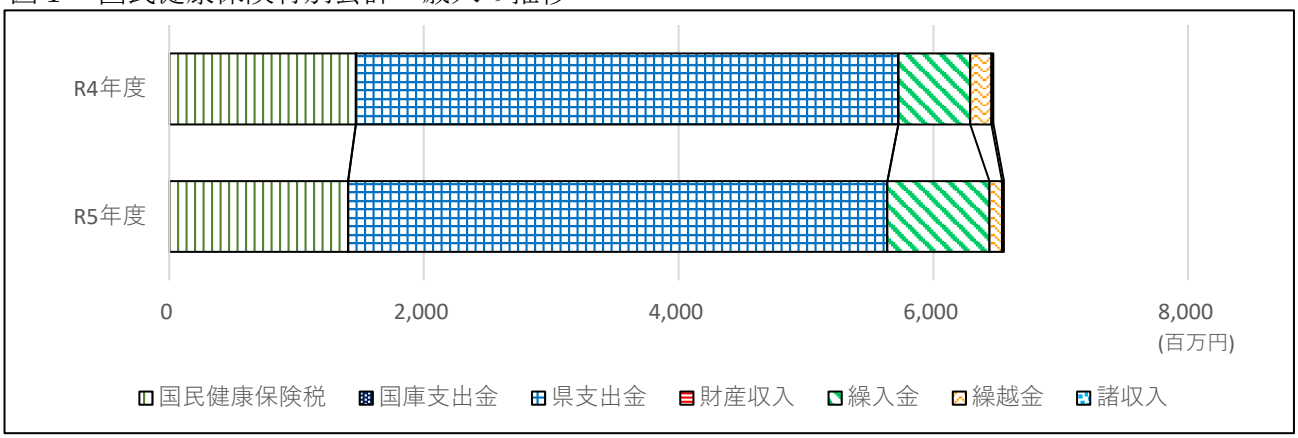
国民健康保険は、組合健保、協会けんぽ、後期高齢者医療等の医療保険に該当しない人が加入する医療保険制度である。事業内容は、医療費の自己負担分を除く７～８割分の療養給付費、出産育児一時金、葬祭費等の給付及び特定健康診査、特定保健指導などの保健予防事業の実施並びに適正受診の周知を行うとともに、県支出金等と併せて国保事業の財源となる国民健康保険税の徴収を行った。

（２）歳入状況

（単位：円：％）

科　　目	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.国民健康保険税	1,404,672,714	1,466,099,991	△ 61,427,277	△ 4.2	21.4
一般被保険者	1,404,554,668	1,465,857,059	△ 61,302,391	△ 4.2	21.4
退職被保険者等	118,046	242,932	△ 124,886	△ 51.4	0.0
2.国庫支出金	187,000	138,000	49,000	35.5	0.0
3.県支出金	4,234,565,168	4,258,965,596	△ 24,400,428	△ 0.6	64.7
普通交付金	4,106,457,168	4,129,006,596	△ 22,549,428	△ 0.5	62.7
特別交付金	128,108,000	129,959,000	△ 1,851,000	△ 1.4	2.0
4.財産収入	683,003	634,186	48,817	7.7	0.0
5.繰入金	800,048,364	563,742,715	236,305,649	41.9	12.2
6.繰越金	99,568,864	166,213,187	△ 66,644,323	△ 40.1	1.5
7.諸収入	14,758,279	16,375,934	△ 1,617,655	△ 9.9	0.2
合　　計	6,554,483,392	6,472,169,609	82,313,783	1.3	100.0

図１　国民健康保険特別会計　歳入の推移



保険税収納状況

（単位：円：％）

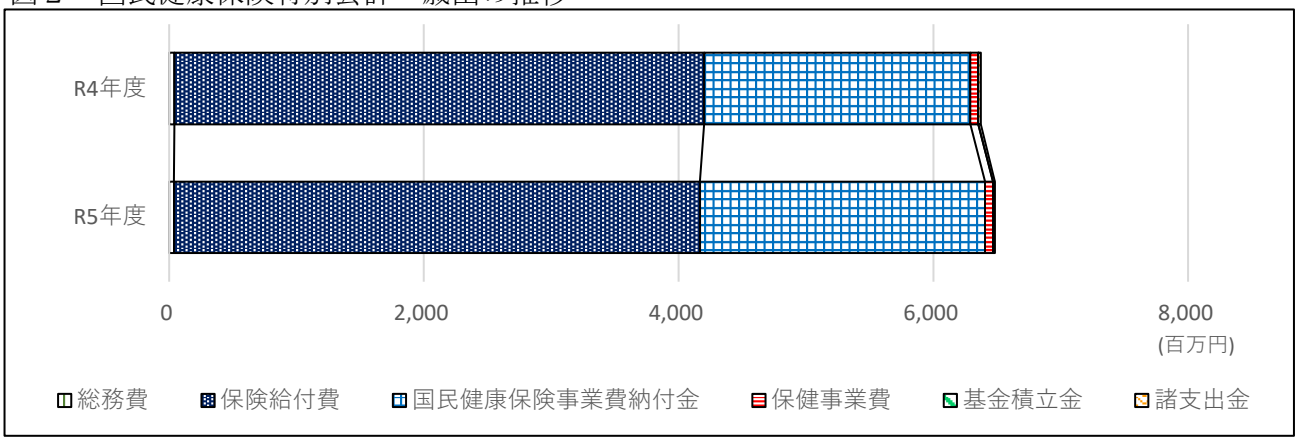
区分＼年度		令和５年度	収納率	令和４年度	収納率	増減額
現年分	調定額	1,400,225,100	95.66	1,466,266,600	95.21	△ 66,041,500
	収納済額	1,339,419,817		1,395,987,792		△ 56,567,975
滞納繰越分	調定額	112,132,962	58.19	128,658,023	54.50	△ 16,525,061
	収納済額	65,252,897		70,112,199		△ 4,859,302
合計	調定額	1,512,358,062	92.88	1,594,924,623	91.92	△ 82,566,561
	収納済額	1,404,672,714		1,466,099,991		△ 61,427,277

（３）歳出状況

（単位：円：％）

科目	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	37,232,335	41,159,482	△ 3,927,147	△ 9.5	0.6
2.保険給付費	4,129,863,392	4,158,975,062	△ 29,111,670	△ 0.7	63.7
一般被保険者	4,099,416,501	4,125,645,129	△ 26,228,628	△ 0.6	63.2
退職被保険者等	0	0	0	0.0	0.0
審査支払手数料	11,270,723	11,561,066	△ 290,343	△ 2.5	0.2
出産育児一時金	15,236,220	17,379,980	△ 2,143,760	△ 12.3	0.2
葬祭費	3,850,000	3,300,000	550,000	16.7	0.1
傷病手当金	89,948	1,088,887	△ 998,939	△ 91.7	0.0
3.国民健康保険事業費納付金	2,238,966,397	2,090,570,615	148,395,782	7.1	34.5
4.財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
5.保健事業費	62,063,653	61,879,912	183,741	0.3	1.0
6.基金積立金	683,003	634,186	48,817	7.7	0.0
7.公債費	0	0	0	0.0	0.0
8.諸支出金	14,185,118	19,381,488	△ 5,196,370	△ 26.8	0.2
9.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	6,482,993,898	6,372,600,745	110,393,153	1.7	100.0

図２　国民健康保険特別会計　歳出の推移



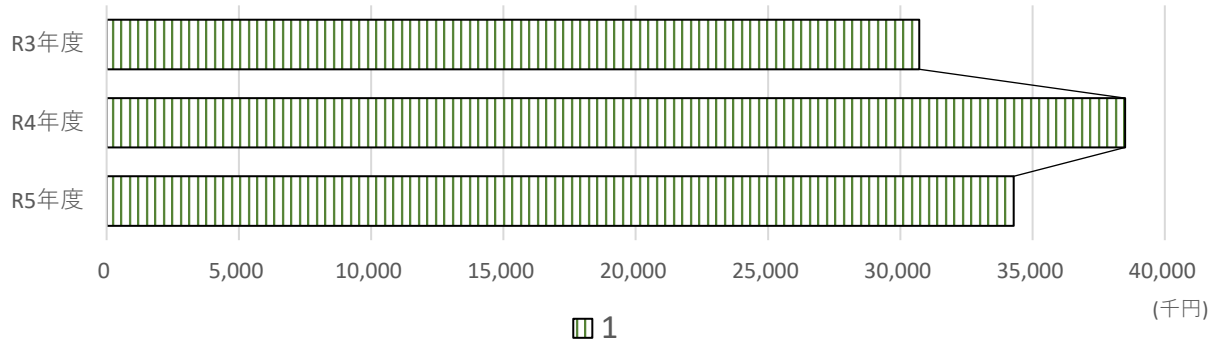
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
39,390,000円	34,291,038円	38,500,850円	30,714,495円	89.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国民健康保険資格管理事業	34,291,038円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、被保険者証の一斉更新にかかる郵送料、電算事務委託費等の皆減により、通信運搬費及び委託料が減少したためである。

●概要

1　国民健康保険資格管理事業

国民健康保険の適正な資格管理に係る事務を行う。

（1）被保険者数等の状況

		前年度末現在	本年度末現在	本年度年間平均
世帯数（世帯）		8，748	8，381	8，656
被保険者数（人）	総数	13，059	12，364	12，854
	一般被保険者	13，059	12，364	12，854
	退職被保険者等	0	0	0

（2）被保険者増減内訳

本年度中増（人）	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	556	2，231	9	29	0	662	3，487
本年度中減（人）	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
	551	1，958	17	79	907	670	4，182

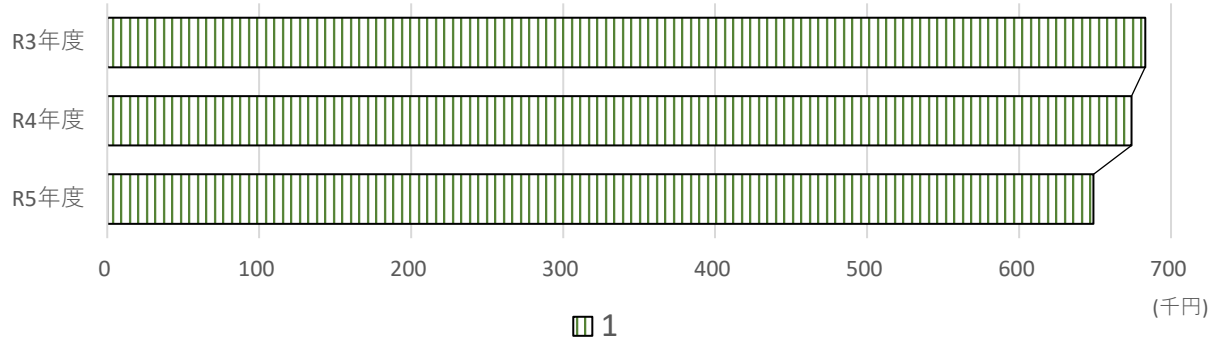
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	2	国保連合会負担金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
692,000円	649,323円	674,293円	682,938円	96.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国保連合会負担金	649,323円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、負担金が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　国保連合会負担金
　愛知県国民健康保険団体連合会負担金規則に基づき、被保険者１人あたり年額に当該年度初日における被保険者数を乗じた金額を負担する。また、その他必要な負担金を支出する。

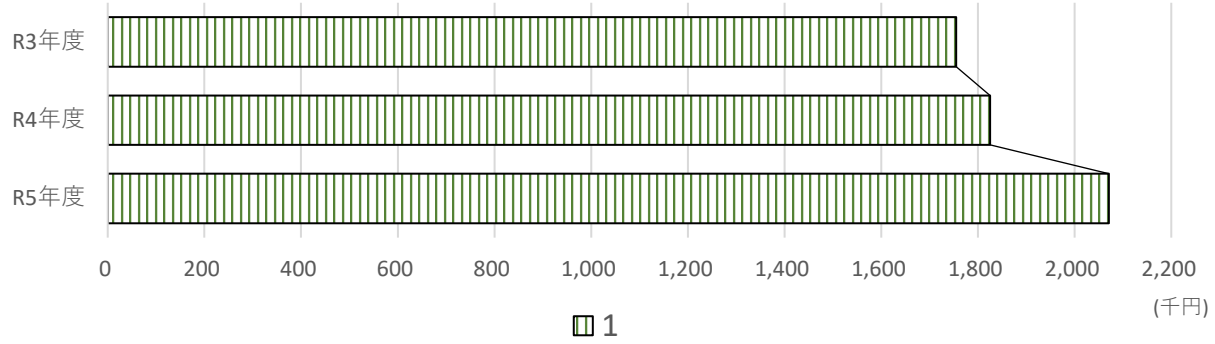
款	1	総務費	項	2	徴税費	目	1	賦課徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,573,000円	2,070,607円	1,825,260円	1,755,301円	113.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	国保税賦課徴収事業	2,070,607円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、通信運搬費の郵送料が増加したためである。

●概要

1　国保税賦課徴収事業
国民健康保険税の賦課徴収に係る事務を行う。

（1）保険税率等の状況

区分	医療保険分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割（前年中の所得）	5.80%	2.05%	2.20%
平等割（1世帯当たり）	23,000円	3,000円	6,200円
均等割（1人当たり）	23,000円	6,900円	11,000円
賦課限度額	650,000円	220,000円	170,000円

図1　1世帯当たり調定額(現年分)の推移

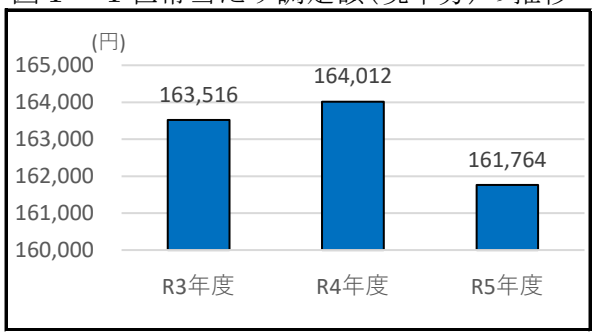
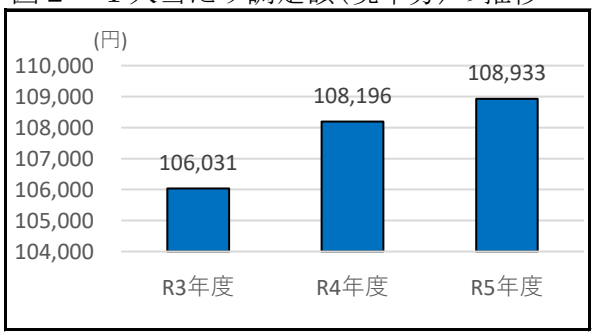


図2　1人当たり調定額(現年分)の推移



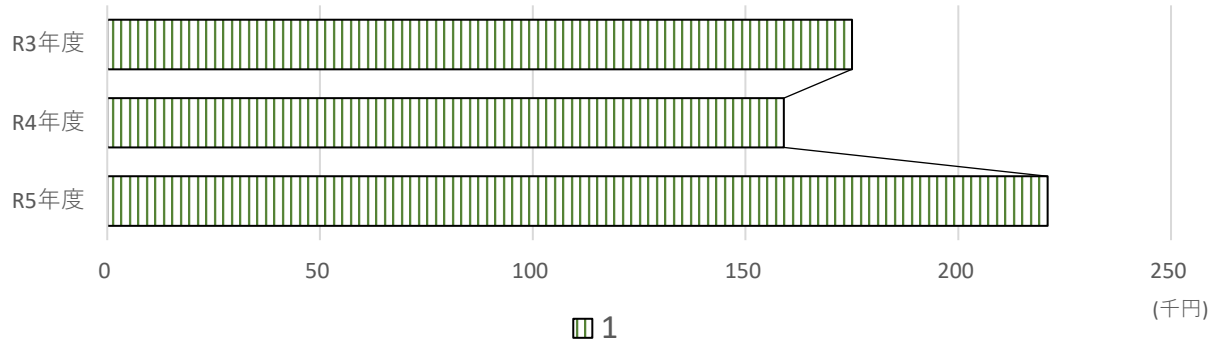
款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目	1	運営協議会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
249,000円	221,367円	159,079円	175,205円	139.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	運営協議会事務費	221,367円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、国民健康保険運営協議会の開催回数が増加したことにより、委員報酬の支払額が増加したためである。

●概要

1　運営協議会事務費

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置された国民健康保険運営協議会を運営する。

（1）会議の開催状況

第１回会議を令和５年１２月２７日に開催した。

議　　題：本市の国民健康保険税の状況について
　　次期日進市国民健康保険データヘルス計画（案）について

第２回会議を令和６年１月３１日に開催した。

議　　題：令和６年度日進市国民健康保険税について

第３回会議を令和６年３月１３日に開催した。

議　　題：日進市国民健康保険第３期保健事業計画（データヘルス計画）及び第４期特定健康診査等実施計画について

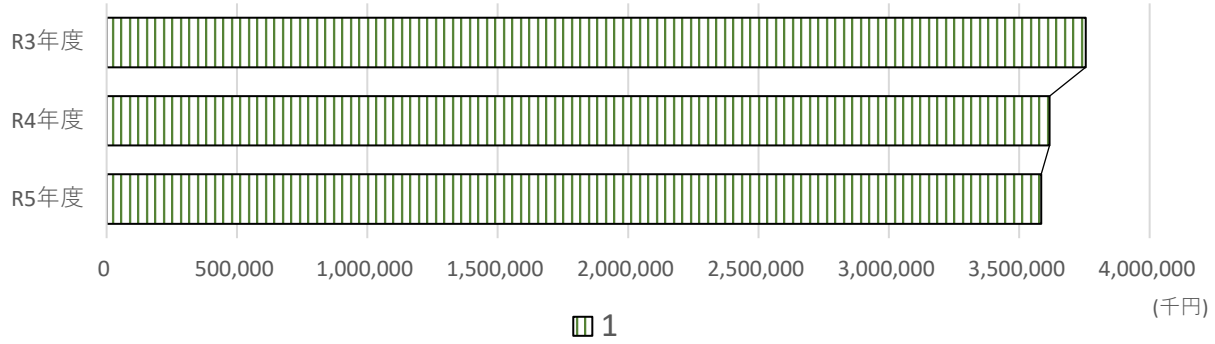
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	1	一般被保険者療養給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,928,500,000円	3,584,020,000円	3,615,836,067円	3,754,615,873円	99.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者療養給付費	3,584,020,000円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、診療費等が減少したためである。

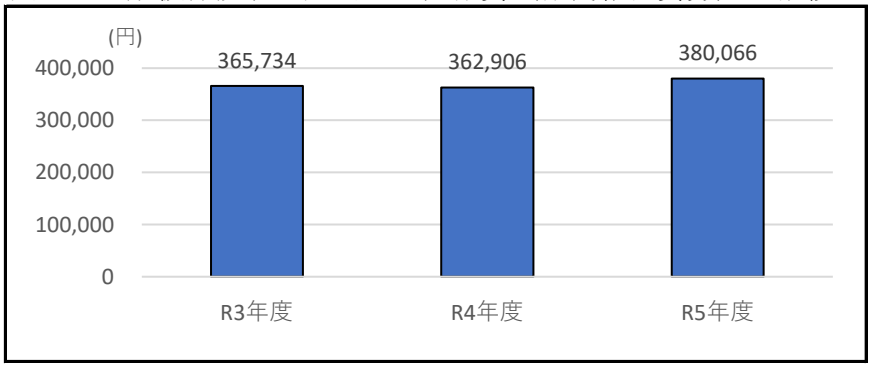
●概要

1　一般被保険者療養給付費
　一般被保険者の療養給付費として、未就学児被保険者に８割分、未就学児を除く７０歳未満被保険者に７割分、７０歳以上被保険者に８割分（現役並み所得者に７割分）を支給する。

（１）医療費等の内訳

区分		件数	日数	医療費
診療費	入院	２，２８７件	３１，５６１日	1,512,785,880円
	入院外	１２０，５４２件	１８２，６３７日	2,017,125,661円
	歯科	３２，０３３件	５０，６０８日	408,514,753円
	小計	１５４，８６２件	２６４，８０６日	3,938,426,294円
調剤		７２，１７６件	８６，０６８枚	796,274,109円
食事療養		２，１２２回	７９，７３４回	52,733,199円
訪問看護		９３８件	７，７５３日	97,928,910円
合計		２２７，９７６件	２７２，５５９日	4,885,362,512円

図１　一般被保険者１人当たり医療費（療養給付費分）の推移



款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	2	退職被保険者等療養給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
500,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等療養給付費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度と同様、退職被保険者の該当者がいなかったため、増減はない。

●概要

1　退職被保険者等療養給付費
　退職被保険者等の療養給付費として、未就学児被保険者に８割分、未就学児を除く６５歳未満被保険者に７割分を支給する。

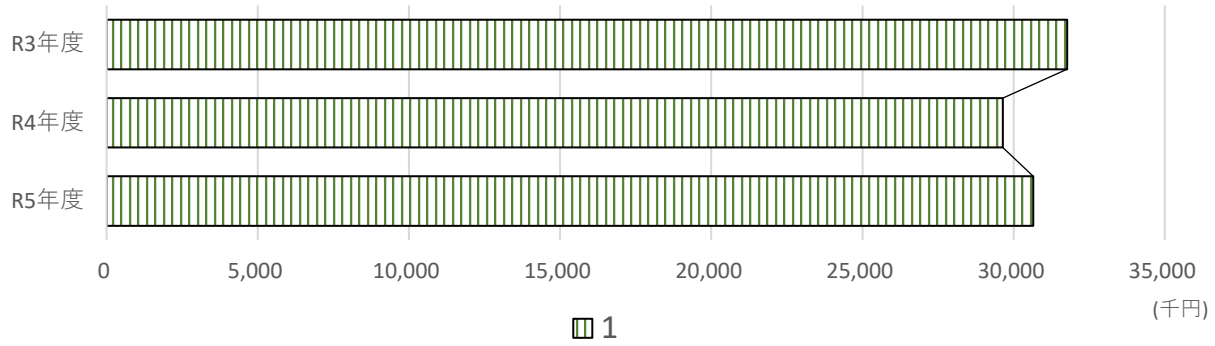
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	3	一般被保険者療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
33,596,000円	30,646,925円	29,639,203円	31,766,998円	103.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者療養費	30,646,925円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、療養費は増加したものの、概ね横ばいである。

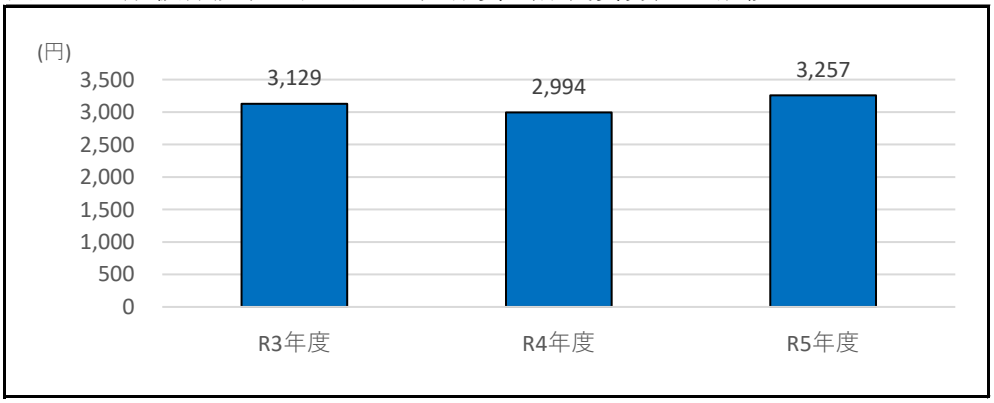
●概要

1　一般被保険者療養費
　一般被保険者の療養費として、未就学児被保険者に８割分、未就学児を除く７０歳未満被保険者に７割分、７０歳以上被保険者に８割分（現役並み所得者に７割分）を支給する。

（１）療養費の状況

区分	件数	医療費
診療費	２５４件	2,475,988円
海外診療費	２件	19,410円
治療用装具	１８８件	7,958,091円
柔道整復師による施術	３，９８９件	23,761,898円
鍼灸・マッサージ等	５００件	7,646,451円
合計	４，９３３件	41,861,838円

図１　一般被保険者１人当たり医療費（療養費分）の推移



款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	4	退職被保険者等療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
25,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等療養費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、退職被保険者の該当者がいなかったため、増減はない。

●概要

1　退職被保険者等療養費
　退職被保険者の療養費として、未就学児被保険者に８割分、未就学児を除く６５歳未満被保険者に７割分を支給する。

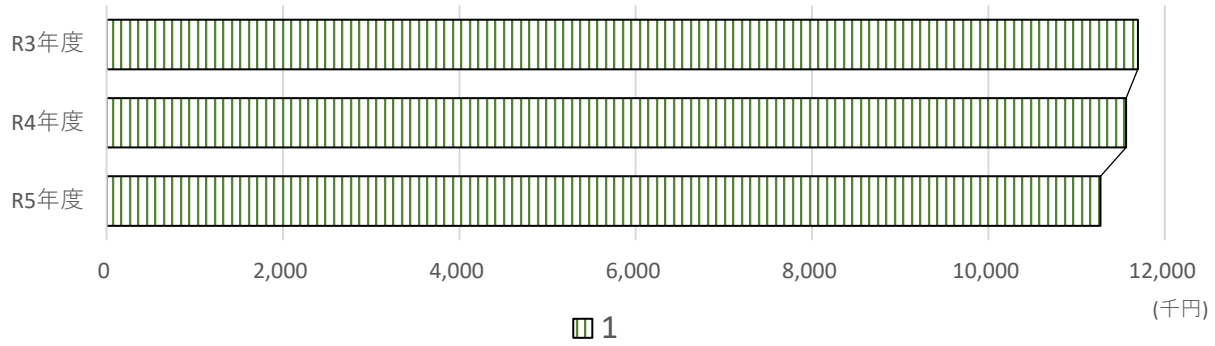
款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	5	審査支払手数料

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
13,068,000円	11,270,723円	11,561,066円	11,694,439円	97.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	診療報酬明細書審査事業	11,270,723円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、件数は減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　診療報酬明細書審査事業
診療報酬明細書の内容審査及び支払事務を国民健康保険団体連合会へ委託する。

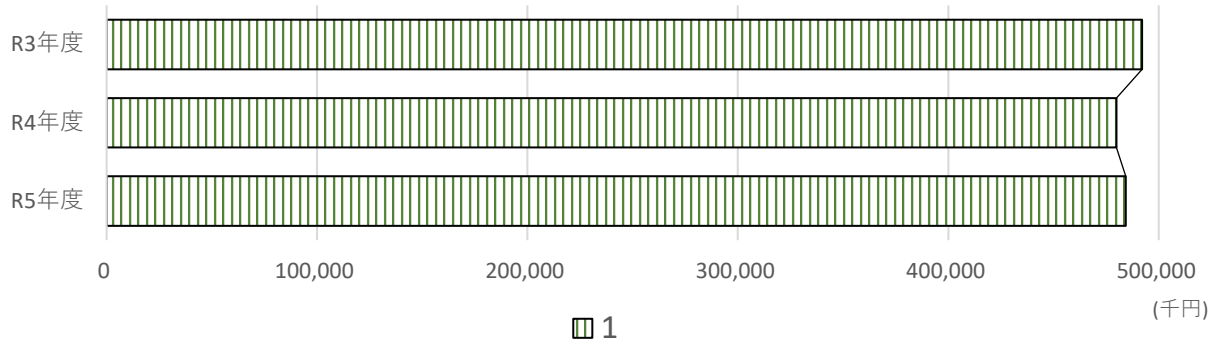
款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	1	一般被保険者高額療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
508,950,000円	484,336,515円	479,888,212円	492,118,577円	100.9%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者高額療養費	484,336,515円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、高額療養費は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　一般被保険者高額療養費
一般被保険者の自己負担額が高額療養費支給基準を超えた場合に、高額療養費を支給する。

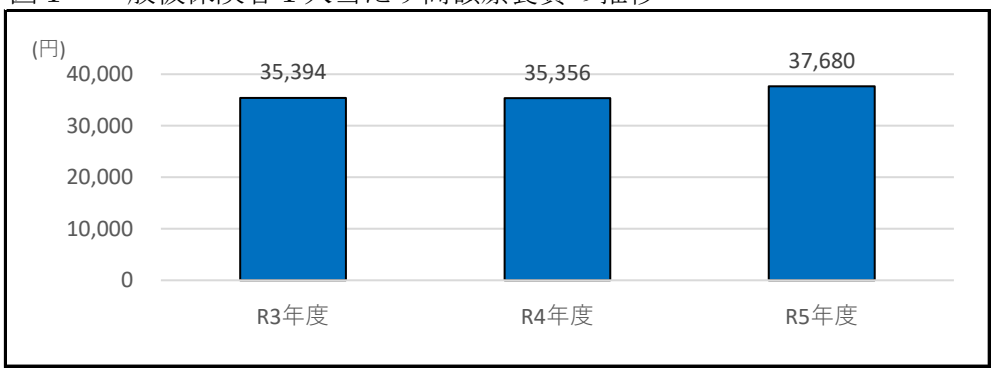
（1）高額療養費の状況

区分		世帯合算分		単独分
		多数該当	その他	多数該当
総数	件数	６１７件	４，４１７件	６５４件
	高額療養費	13,398,868円	43,700,787円	70,657,548円
７０歳以上一般	件数	２９９件	３，０５２件	９８件
	高額療養費	3,073,868円	21,320,369円	8,292,550円
７０歳以上現役並み	件数	４６件	５３件	１３件
	高額療養費	1,205,431円	1,458,810円	2,114,133円
未就学児	件数	３件	１３件	１件
	高額療養費	195,194円	242,231円	48,006円
上記以外	件数	２６９件	１，２９９件	５４２件
	高額療養費	8,924,375円	20,679,377円	60,202,859円

事務・事業の概要

単独分			他法併用	合計
長期疾病	入院	その他		
２８１件	１，４２４件	１，５０５件	５５９件	９，４５７件
28,666,917円	217,376,834円	72,632,681円	37,902,880円	484,336,515円
１２件	４６７件	１，１３１件	２７９件	５，３３８件
747,542円	63,142,376円	45,517,837円	10,963,710円	153,058,252円
０件	２３件	１３件	１３件	１６１件
0円	4,425,663円	1,111,209円	575,525円	10,890,771円
０件	１８件	０件	１件	３６件
0円	1,834,077円	0円	233,152円	2,552,660円
２６９件	９１６件	３６１件	２６６件	３，９２２件
27,919,375円	147,974,718円	26,003,635円	26,130,493円	317,834,832円

図１　一般被保険者１人当たり高額療養費の推移



款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	2	退職被保険者等高額療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
300,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等高額療養費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　退職被保険者高額療養費
退職被保険者の自己負担額が高額療養費支給基準を超えた場合に、高額療養費を支給する。

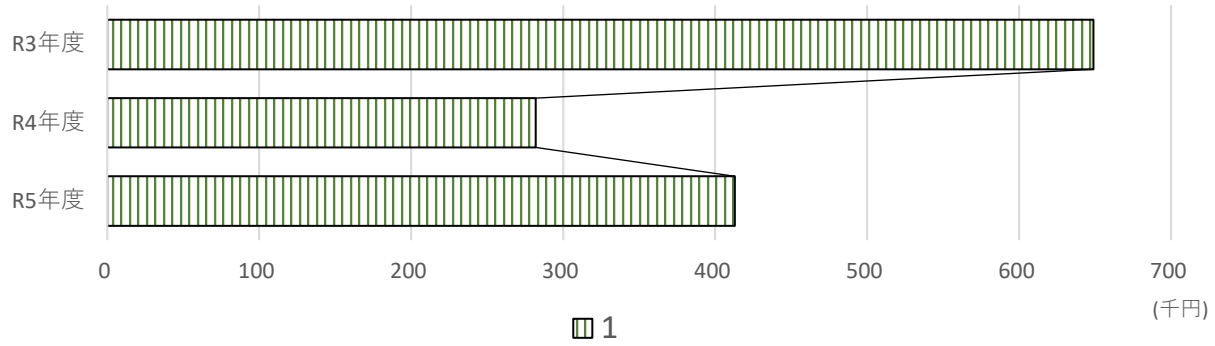
款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
800,000円	413,061円	281,647円	649,206円	146.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者高額介護合算療養費	413,061円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、高額介護合算療養費の負担金が増加したためである。

●概要

1　一般被保険者高額介護合算療養費
　世帯内の国民健康保険被保険者について、１年間（８月１日から翌年７月３１日まで）に国民健康保険と介護保険のいずれにも自己負担額があり、両方の自己負担額を合算した金額が自己負担限度額を超えた場合、医療保険分を按分して支給する。

（１）高額介護合算療養費の状況

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
件数	１５件	１１件	９件
金額	649,206円	281,647円	413,061円

款	2	保険給付費	項	2	高額療養費	目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等高額介護合算療養費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　退職被保険者等高額介護合算療養費
　世帯内の退職被保険者について、１年間（８月１日から翌年７月３１日まで）に国民健康保険と介護保険のいずれにも自己負担額があり、両方の自己負担額を合算した金額が自己負担限度額を超えた場合、医療保険分を按分して支給する。

款	2	保険給付費	項	3	移送費	目	1	一般被保険者移送費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者移送費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　一般被保険者移送費
　国民健康保険一般被保険者に移送費を支給する。

款	2	保険給付費	項	3	移送費	目	2	退職被保険者等移送費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
30,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等移送費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支給実績がなかったため、増減はない。

●概要

1　退職被保険者等移送費
国民健康保険退職被保険者等に対し、移送費を支給する。

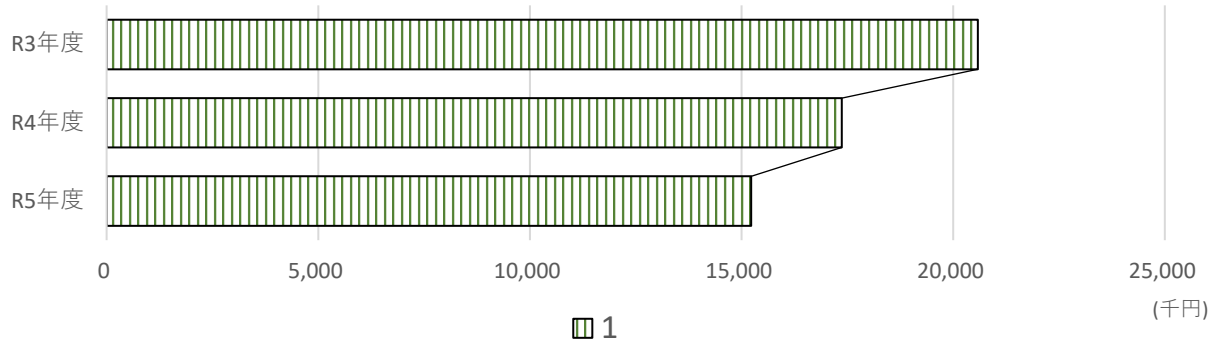
款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
25,000,000円	15,229,710円	17,372,000円	20,580,000円	87.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	出産育児一時金	15,229,710円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、出産育児一時金の支給件数が減少したためである。

●概要

1　出産育児一時金
被保険者が出産した場合に、１件当たり50万円（令和５年３月３１日以前の出産は42万円）、産科医療保障制度の対象でない分娩の場合は48万8千円（令和５年３月３１日以前の出産は40万8千円）を支給する。

（１）出産育児一時金の状況

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
件数	４９件	４２件	３１件
金額	20,580,000円	17,372,000円	15,229,710円

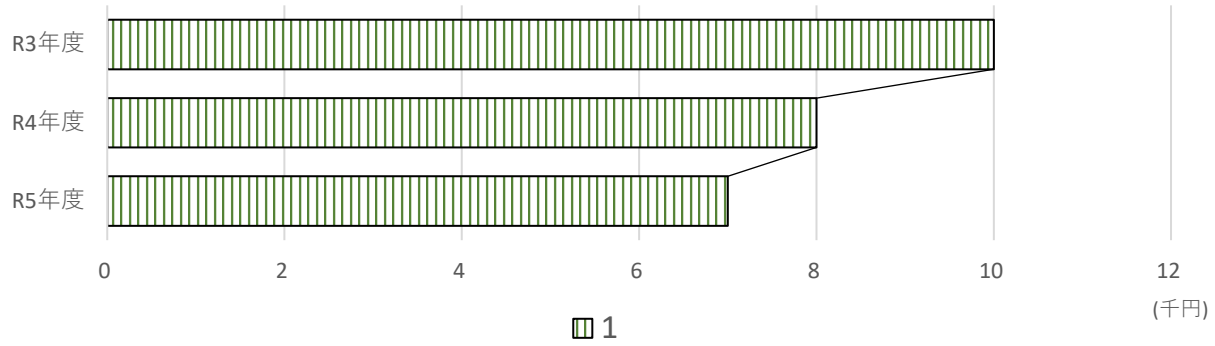
款	2	保険給付費	項	4	出産育児諸費	目	2	支払手数料

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
15,000円	6,510円	7,980円	10,080円	81.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	支払手数料	6,510円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、出産育児一時金の支給件数が減少したためである。

●概要

1　支払手数料
　被保険者が出産育児一時金直接支払制度を利用した場合、国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
件数	４８件	３８件	３１件
金額	10,080円	7,980円	6,510円

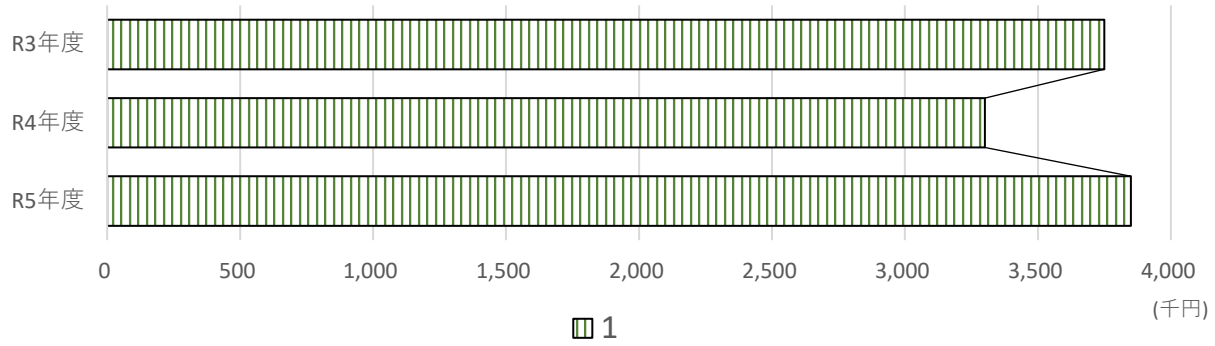
款	2	保険給付費	項	5	葬祭諸費	目	1	葬祭費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
4,250,000円	3,850,000円	3,300,000円	3,750,000円	116.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	葬祭費	3,850,000円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、葬祭費の支給件数が増加したためである。

●概要

1　葬祭費
被保険者が死亡した場合に、死亡した者の葬祭を執行した者に対して、１件当たり5万円を支給する。

（1）葬祭費の状況

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
件数	７５件	６６件	７７件
金額	3,750,000円	3,300,000円	3,850,000円

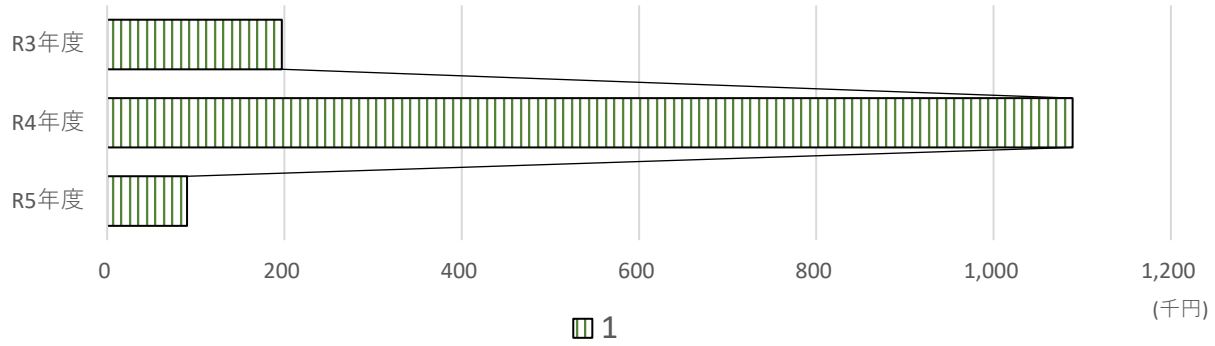
款	2	保険給付費	項	6	傷病手当諸費	目	1	傷病手当金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
300,000円	89,948円	1,088,887円	197,045円	8.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	傷病手当金	89,948円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、傷病手当金の適用期間が令和５年５月７日で終了したことにより、支給件数が減少したためである。

●概要

１　傷病手当金

新型コロナウイルス感染症の感染または感染が疑われ、労務に服することができないことにより給与等の全部または一部の支払いを受けることができなくなった被用者に対して、傷病手当金を支給する。

（１）傷病手当金の状況

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
件数	７件	４０件	３件
金額	197,045円	1,088,887円	89,948円

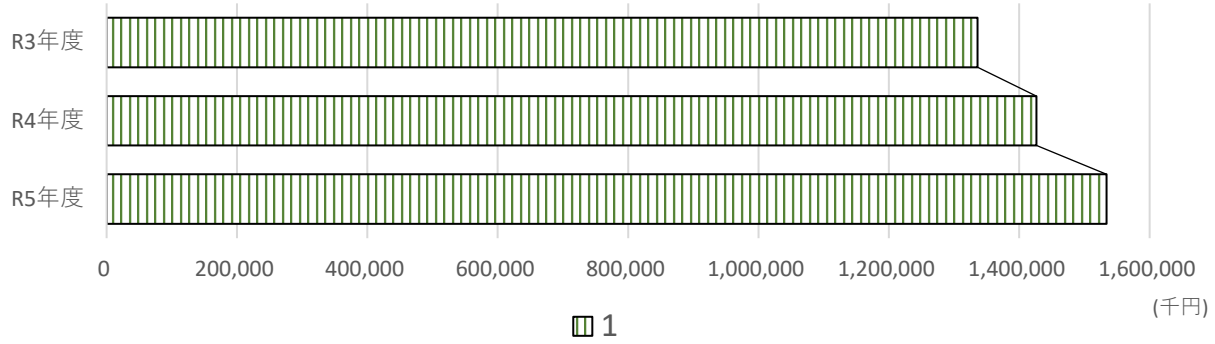
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	医療給付費分	目	1	一般被保険者医療給付費分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,533,826,000円	1,533,825,812円	1,426,110,280円	1,336,061,616円	107.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者医療給付費分	1,533,825,812円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が増加したためである。

●概要

1　一般被保険者医療給付費分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、一般被保険者医療給付費分納付金を愛知県へ支払う。

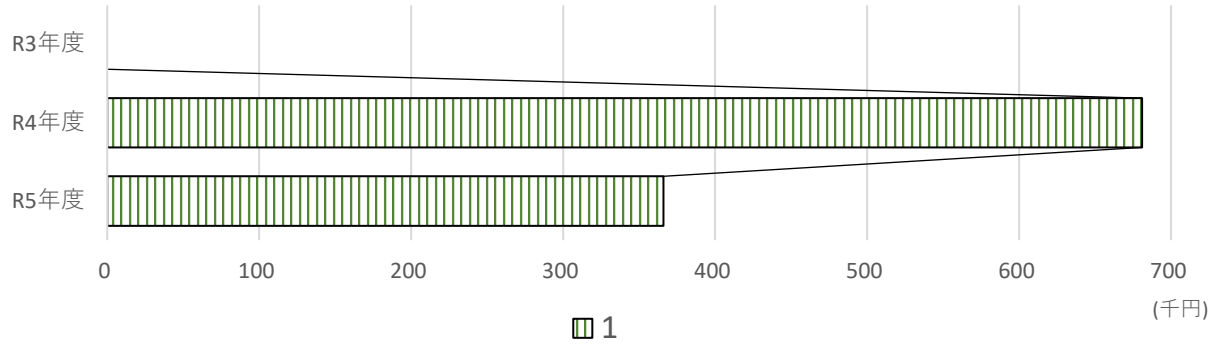
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	医療給付費分	目	2	退職被保険者等医療給付費分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
366,000円	365,892円	681,001円	0円	53.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等医療給付費分	365,892円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減少したためである。

●概要

1　退職被保険者等医療給付費分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、退職被保険者等医療給付費分納付金を愛知県へ支払う。

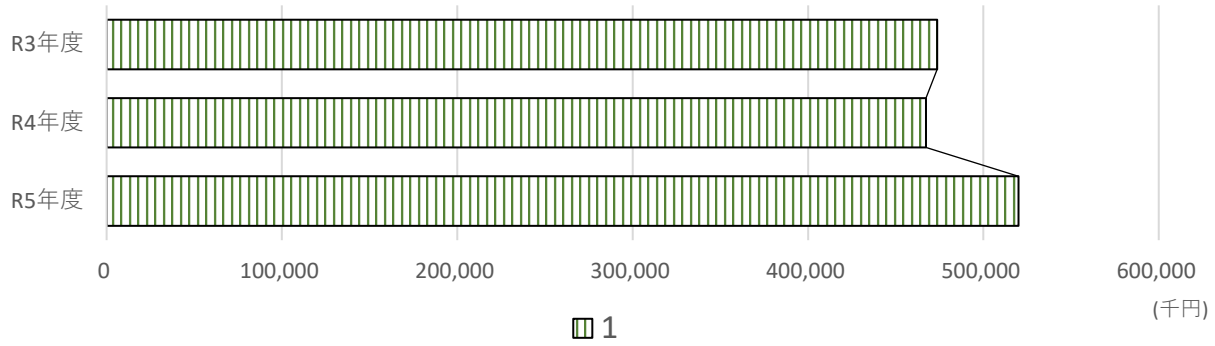
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	2	後期高齢者支援金等分	目	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
519,993,000円	519,992,251円	467,246,250円	473,578,083円	111.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	519,992,251円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が増加したためである。

●概要

1　一般被保険者後期高齢者支援金等分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を愛知県へ支払う。

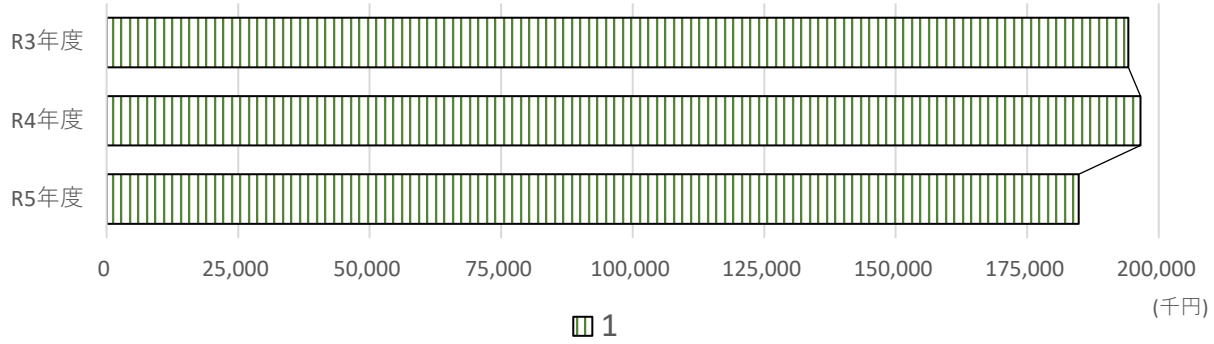
款	3	国民健康保険事業費納付金	項	3	介護納付金分	目	1	介護納付金分

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
184,783,000円	184,782,442円	196,533,084円	194,206,146円	94.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護納付金分	184,782,442円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、愛知県が算定する国民健康保険事業費納付金の額が減少したためである。

●概要

1　介護納付金分

保険給付費等交付金の交付に要する費用として、介護納付金分納付金を愛知県へ支払う。

款	4	財政安定化基金拠出金	項	1	財政安定化基金拠出金	目	1	財政安定化基金拠出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	財政安定化基金拠出金	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　財源安定化基金拠出金
　災害等が発生し、愛知県が設立している財政安定化基金が取り崩された場合、拠出金を支出する。

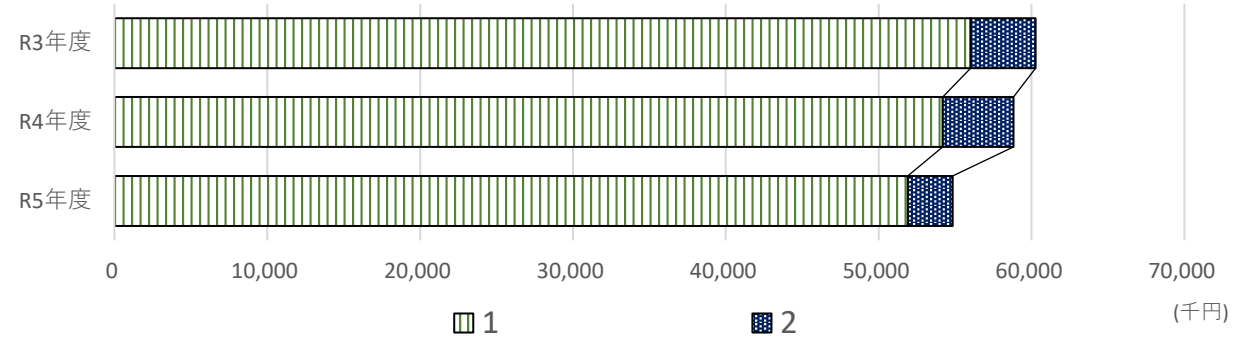
款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
69,435,000円	54,842,546円	58,814,288円	60,269,671円	93.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	特定健康診査事業	51,900,166円	2	保健指導事業	2,942,380円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、委託料が減少したためである。

●概要

1　特定健康診査事業
４０歳から７４歳までの国民健康保険被保険者を対象として、生活習慣病予防のため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施する。

（１）特定健診の費用

区分		単価
集団健診	基本項目	7,700円
	詳細項目（貧血検査）	1,100円
	詳細項目（心電図検査）	1,430円
	詳細項目（眼底検査）	1,100円
個別健診	基本項目	9,845円
	詳細項目（貧血検査）	231円
	詳細項目（心電図検査）	1,430円
	詳細項目（眼底検査）自院	1,232円
	詳細項目（眼底検査）他院	4,400円

（２）特定健診の状況（暫定値）

区分	４０～４９歳	５０～５９歳	６０～６９歳	７０～７４歳	合計
対象者数	１，３５４人	１，７４７人	２，９８９人	３，０７３人	９，１６３人
受診者数	３３４人	５４１人	１，４０１人	１，６００人	３，８７６人
受診率	２４．７％	３１．０％	４６．９％	５２．１％	４２．３％

事務・事業の概要

2　保健指導事業

４０歳から７４歳までの国民健康保険被保険者を対象として、特定健康診査の結果から生活習慣病の発症リスクを階層化し、生活習慣の改善を図るための保健指導を実施する。

（1）特定保健指導の状況（積極的支援は６４歳以下が対象、暫定値）

区分	４０～４９歳	５０～５９歳	６０～６９歳	７０～７４歳	合計
対象者数	５８人	８５人	１７２人	１５９人	４７４人
動機付け支援	２６人	３２人	１４２人	１５９人	３５９人
積極的支援	３２人	５３人	３０人	０人	１１５人
実施者数	５人	１５人	３２人	３６人	８８人
動機付け支援	２人	６人	２８人	３６人	７２人
積極的支援	３人	９人	４人	０人	１６人
実施率	８．６％	１７．６％	１８．６％	２２．６％	１８．６％

（2）糖尿病重症化予防事業

被保険者の生活習慣の改善や医療機関未受診者を治療に結びつけ、糖尿病発症及び人工透析への移行等の重症化を防止する取組を実施する。健診・レセプトデータ分析とともに、対象者の抽出やかかりつけ医と連携した保健指導等を実施する。また、効果的な取組を進めるため、医師会等団体と連携・協力し、事業の実施方法等を検討する糖尿病重症化予防検討会を開催し、事業に反映していく。

ア　糖尿病重症化予防検討会

有識者・糖尿病専門医・内科医・眼科医・歯科医・薬剤師で構成される糖尿病重症化予防検討会を６月２８日、１月１０日の２回開催し、事業対象者選定・事業評価や眼科受診・眼底検査の普及、歯科医療機関連携体制の推進等を検討した。

イ　糖尿病性腎症重症化予防保健指導

糖尿病性腎症重症化予防段階（糖尿病性腎症病期分類第２・３期相当）の者へ、人工透析導入を予防する目的で、かかりつけ医と連携した保健指導を３名に６カ月間実施した。

ウ　受診勧奨訪問

特定健診の結果、医療機関への受診が必要にもかかわらず未治療である者１６名に対して生活習慣の改善に向けた通知をし、１５名に個別訪問による受診勧奨訪問を実施した。

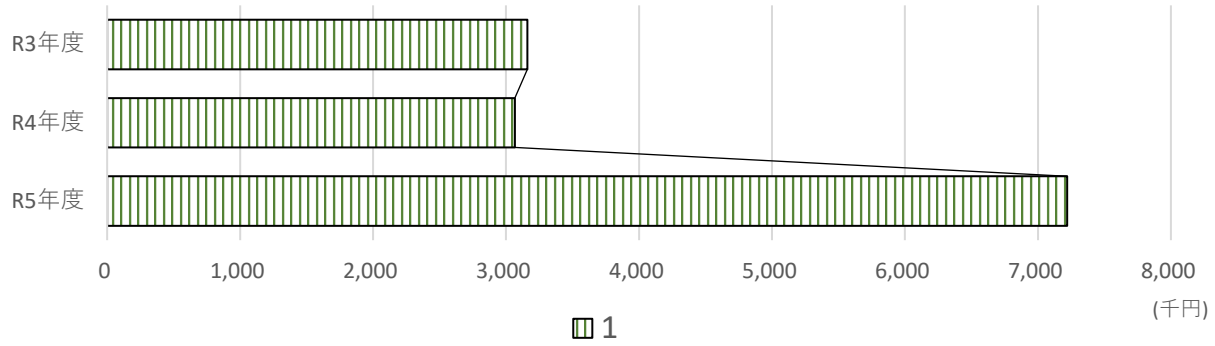
款	5	保健事業費	項	2	保健事業費	目	1	保健衛生普及費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
7,988,000円	7,221,107円	3,065,624円	3,161,461円	235.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	保健衛生普及事務費	7,221,107円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、第３期データヘルス計画を策定するための委託料が増加したためである。

●概要

１　保健衛生普及事務費

被保険者の保健衛生に関する意識の向上を図るため、各種事業を実施する。

（１）医療費通知

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
通知回数	６回	６回	６回
通知件数	４３，３５１件	４３，５４３件	４１，９４９件

（２）後発医薬品差額通知

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
通知回数	２回	２回	２回
通知件数	７６１件	６３５件	５７７件

概算効果額：121,902,213円

（３）歯科検診助成

市が実施する節目成人歯周病検診を受診した際の自己負担金を助成した。

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
助成人数	１５３人	１７０人	１４０人

（４）重複・頻回受診者等訪問

健康増進及び医療費の適正化を図るため、重複・頻回受診者、重複投薬者を訪問し、健康状態や生活状況を把握するとともに、健康相談や適正受診・服薬指導を行った。

対象	重複受診	頻回受診	重複服薬
訪問人数	１人	０人	１人

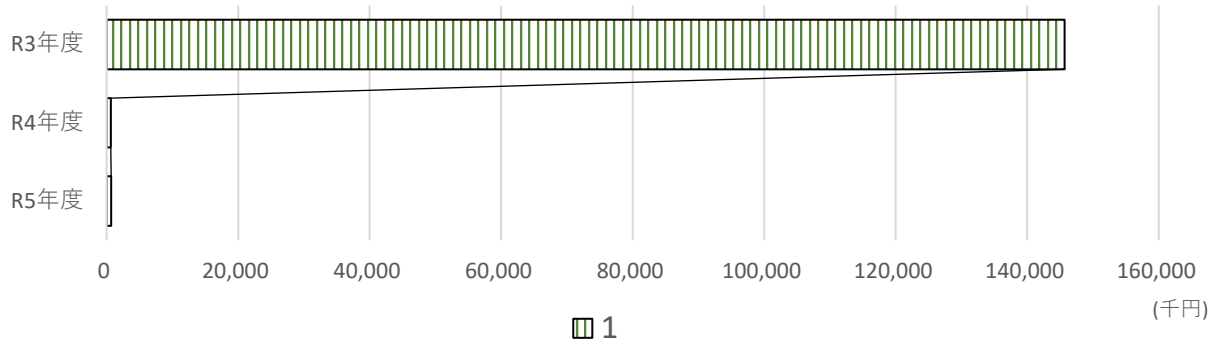
款	6	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	基金積立金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
683,003円	683,003円	634,186円	145,689,500円	107.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	683,003円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、定期預金の利息が増加したためである。

●概要

1　基金積立金
国民健康保険特別会計資金の運用のために基金へ積み立てを行う。

款	7	公債費	項	1	公債費	目	1	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一時借入金利子	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　一時借入金利子
資金不足により一時借入を行った場合に、利子を支出する。

款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	1	一般被保険者保険税還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
10,000,000円	5,403,600円	8,784,427円	8,059,100円	61.5%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般被保険者保険税還付事業	5,403,600円

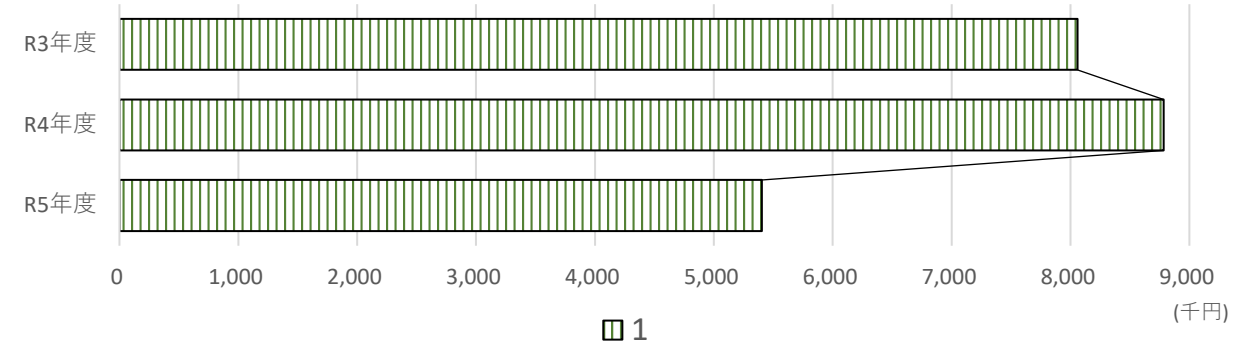


図1

●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、遡りの資格異動等による還付が減少したためである。

●概要

1　一般被保険者保険税還付事業
　一般被保険者が前年度以前に遡り、社会保険へ加入するなどして国保の資格を喪失した場合などに、国保税を還付する。

款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	2	退職被保険者等保険税還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
265,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	退職被保険者等保険税還付事業	0円

●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、前年度同様に還付実績がないため、増減はない。

●概要

1　退職被保険者保険税還付事業
　退職被保険者が前年度以前に遡り、社会保険へ加入するなどして国保の資格を喪失した場合などに、国保税を還付する。

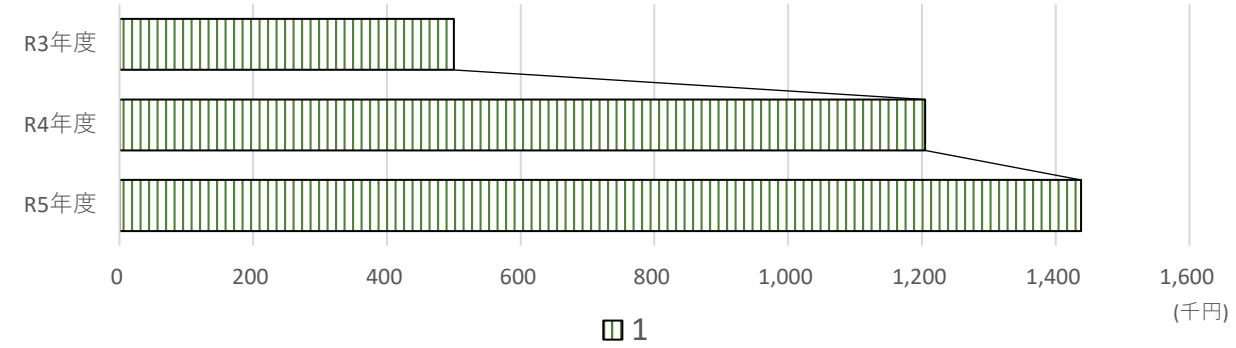
款	8	諸支出金	項	1	償還金及び還付金	目	3	償還金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,505,000円	1,438,000円	1,205,000円	500,000円	119.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	償還金	1,438,000円



□1

●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、交付金の過年度分精算による返還が増加したためである。

●概要

1　償還金
過年度分の国庫支出金等について、精算により返還する。

（1）過年度分愛知県交付金精算分　1,438,000円

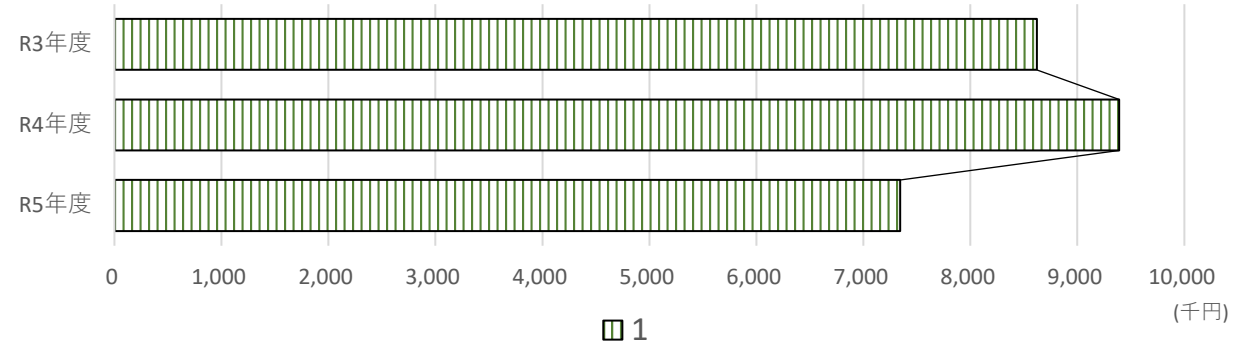
款	8	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
7,344,000円	7,343,518円	9,392,061円	8,623,204円	78.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般会計繰出金	7,343,518円



□1

●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、過年度分精算による返還が減少したためである。

●概要

1　一般会計繰出金
過年度分の国民健康保険事務費繰入金について、精算により返還する。

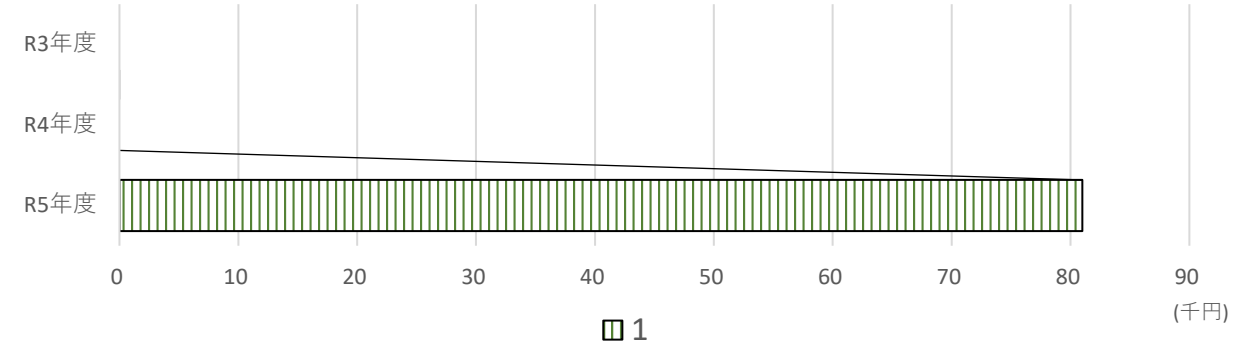
款	9	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
9,918,997円	81,003円	0円	0円	−%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	81,003円



1

●執行経費の主な増減理由
前年度について、基金積立金の支出に予備費を充用したことにより皆増となった。

●概要

1　予備費
補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

（1）国民健康保険特別会計運用基金への基金積立金の支出にあたり、予算不足が生じたため、予備費を充用した。

令和５年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款 １ － １ － １　　一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第99号	保険者事務電算化共同処理等業務委託（単価契約）	7,084,330	愛知県国民健康保険団体連合会
第101号	総合情報システム等（国民健康保険特別会計）保守等業務委託	2,983,200	（株）インテック
第102号	総合情報システム等（国民健康保険特別会計）電算処理業務委託（単価契約）	9,647,297	（株）インテック
第103号	診療報酬明細書二次点検等業務委託（単価契約）	1,759,391	愛知県国民健康保険団体連合会
第412号	国民健康保険システム改修業務委託	2,794,000	（株）インテック

款 ２ － １ － ５　　審査支払手数料

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第100号	診療報酬明細書審査等業務委託（単価契約）	11,270,723	愛知県国民健康保険団体連合会

款 ５ － １ － １　　特定健康診査等事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第97号	個別健康診査（特定健康診査）業務委託（単価契約）	36,003,979	（一社）東名古屋医師会
第107号	特定健康診査等受診券印刷業務委託（単価契約）	1,780,535	データライン（株）
第227号	特定健診受診勧奨等業務委託（単価契約）	5,610,594	（株）キャンサースキャン
第241号	特定健診及びがん検診等（集団方式）業務委託（単価契約）	5,393,190	（医）名翔会
第348号	特定保健指導（ICT機器活用型）業務委託（単価契約）	1,158,300	（株）Ｙ４．ｃｏｍ

款 ５ － ２ － １　　保健衛生普及費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第326号	日進市国民健康保険データヘルス計画等策定業務委託	4,202,000	（株）データホライゾン

後期高齢者医療特別会計

（１）概　要

令和５年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入は、2,198,458,290円で前年度に対して65,568,417円（3.1％）の増額、歳出は2,190,023,710円で前年度に対して67,248,920円（3.2％）の増額となり、歳入歳出の差引額は8,434,580円となっている。

後期高齢者医療制度は県単位で広域連合が設立され、７５歳以上の方は全て後期高齢者医療広域連合の被保険者となる。給付費から自己負担分を除き、公費が５割、現役世代の加入する医療保険が４割、保険料として被保険者が１割負担することで、被保険者証の発行、医療の給付、健康保持などの事業が運営されている。

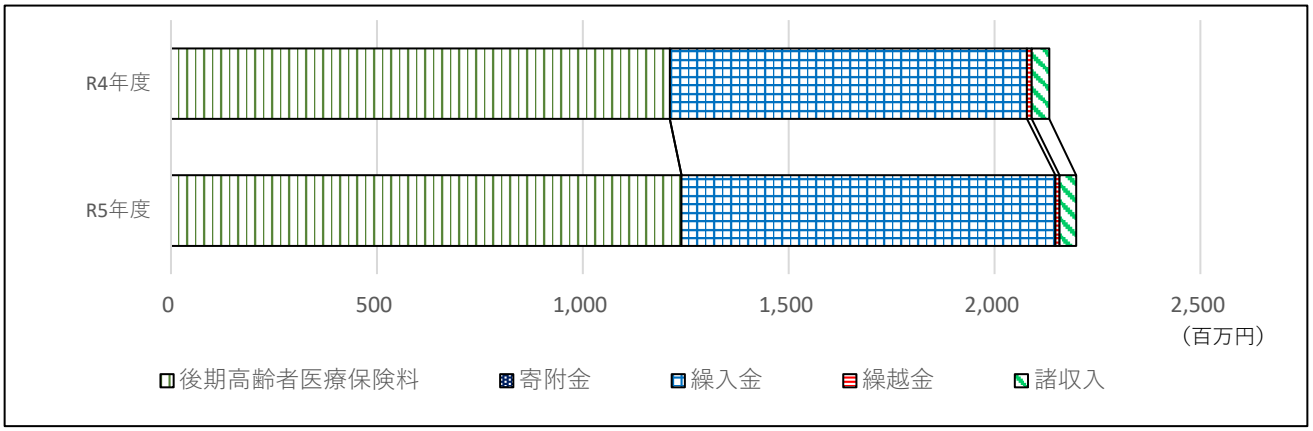
なお、市は被保険者から保険料を徴収し、医療給付等の申請、届出の受付及び健康保持増進事業などを行っている。

（２）歳入状況

（単位：円：％）

科　　目	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.後期高齢者医療保険料	1,240,039,400	1,211,427,244	28,612,156	2.4	56.4
2.寄附金	0	0	0	0.0	0.0
3.繰入金	908,015,588	867,461,501	40,554,087	4.7	41.3
事務費繰入金	26,668,000	28,674,000	△ 2,006,000	△ 7.0	1.2
広域連合事務負担分繰入金	20,777,000	18,033,000	2,744,000	15.2	0.9
保険基盤安定繰入金	149,340,457	137,530,501	11,809,956	8.6	6.8
療養給付費市負担分繰入金	711,230,131	683,224,000	28,006,131	4.1	32.4
4.繰越金	10,115,083	11,525,508	△ 1,410,425	△ 12.2	0.5
5.諸収入	40,288,219	42,475,620	△ 2,187,401	△ 5.1	1.8
合　　計	2,198,458,290	2,132,889,873	65,568,417	3.1	100.0

図１　後期高齢者医療特別会計　歳入の推移



保険料収納状況

（単位：円：％）

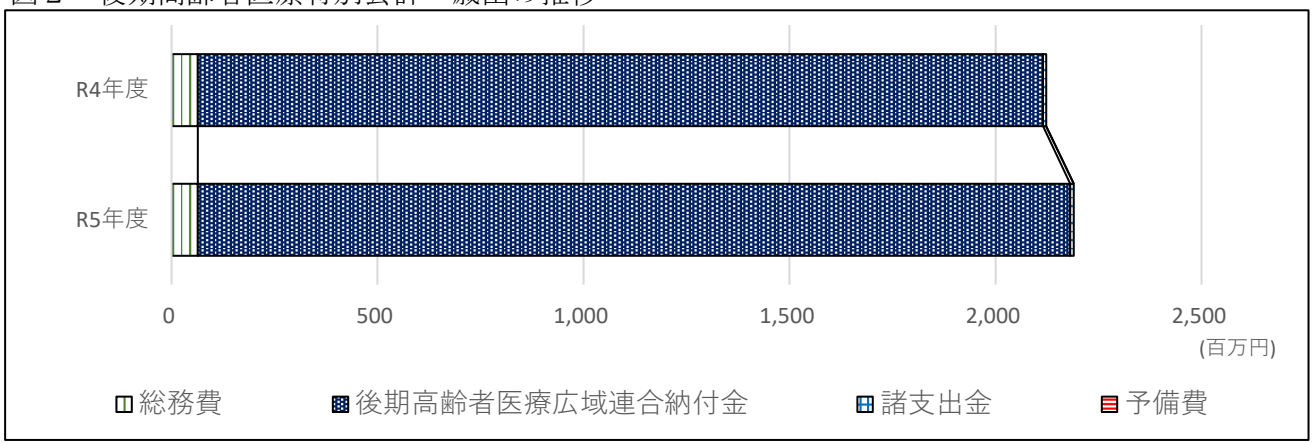
区分＼年度		令和５年度	収納率	令和４年度	収納率	増減額
現年分	調定額	1,241,649,200	99.64	1,211,383,700	99.69	30,265,500
	収納済額	1,237,203,500		1,207,626,500		29,577,000
滞納繰越分	調定額	7,870,856	36.03	8,175,800	46.49	△ 304,944
	収納済額	2,835,900		3,800,744		△ 964,844
合計	調定額	1,249,520,056	99.24	1,219,559,500	99.33	29,960,556
	収納済額	1,240,039,400		1,211,427,244		28,612,156

（３）歳出状況

（単位：円：％）

科　　目	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	63,714,914	63,812,782	△ 97,868	△ 0.2	2.9
総務管理費	14,568,923	16,857,999	△ 2,289,076	△ 13.6	0.7
徴収費	2,536,399	2,244,482	291,917	13.0	0.1
保健事業費	46,609,592	44,710,301	1,899,291	4.2	2.1
2.後期高齢者医療広域連合納付金	2,117,601,613	2,051,514,547	66,087,066	3.2	96.7
3.諸支出金	8,707,183	7,447,461	1,259,722	16.9	0.4
4.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　　計	2,190,023,710	2,122,774,790	67,248,920	3.2	100.0

図２　後期高齢者医療特別会計　歳出の推移



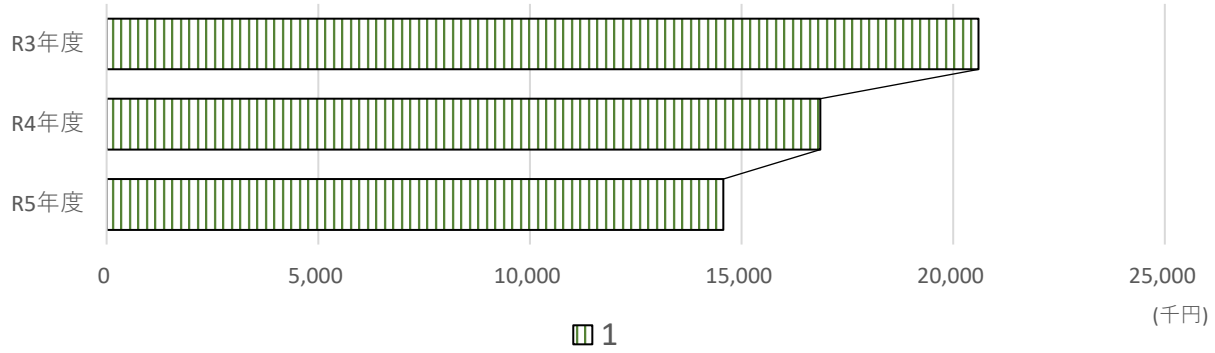
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
14,750,000円	14,568,923円	16,857,999円	20,596,159円	86.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	後期高齢者医療保険給付管理事務	14,568,923円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、後期高齢者医療被保険者証２割導入に係る通信運搬費が皆減したためである。

●概要

1　後期高齢者医療保険給付管理事務

後期高齢者医療業務の給付管理に関する事務費を支出する。

（1）主な経費

ア	後期高齢者医療業務委託料（賦課・収納、広域連合連携資料作成）	8,206,844円
イ	後期高齢者医療システム保守等業務委託料	1,452,000円
ウ	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器保守業務委託料	195,120円

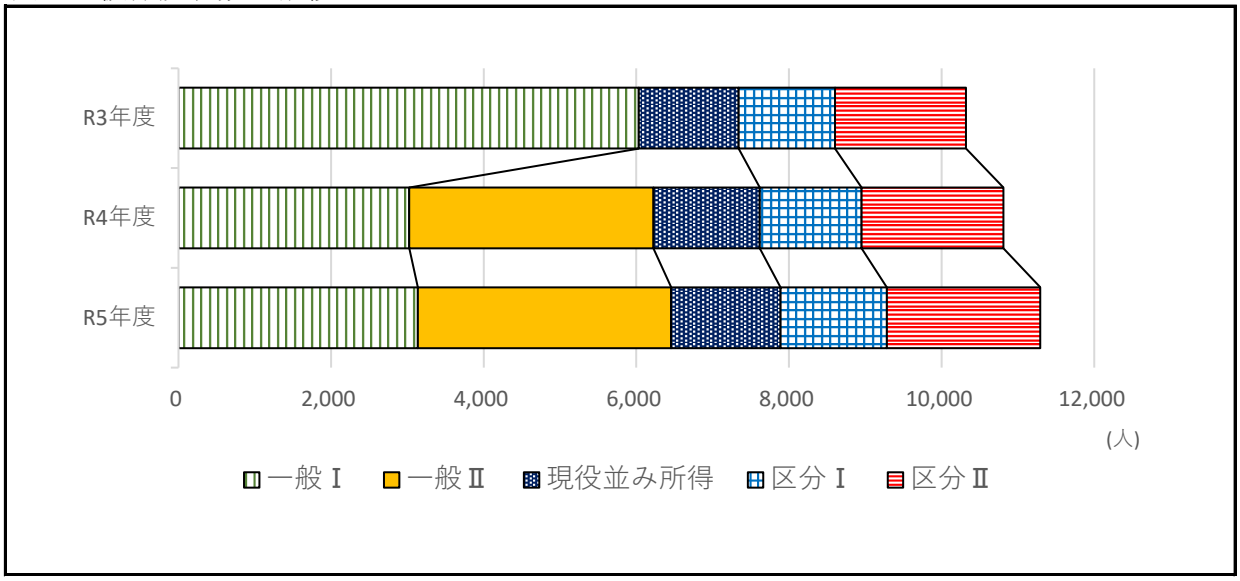
事務・事業の概要

（２）被保険者の状況

負担区分	一般Ⅰ	一般Ⅱ	現役並み所得のある方	区分Ⅰ	区分Ⅱ	合計	年間平均被保険者数
判定基準	現役並み所得のある方、一般Ⅱ、区分Ⅰ、区分Ⅱのいずれにも該当しない方	負担割合が２割の被保険者	市町村民税課税所得が145万円以上ある被保険者がいる世帯	世帯全員の各所得が０円又は、世帯全員が市町村民税非課税で、被保険者本人が老齢福祉年金を受給している方	市町村民税非課税世帯で区分Ⅰに該当しない方		
負担割合	１割	２割	３割	１割	１割		
R3年度	6,030人		1,311人	1,263人	1,717人	10,321人	10,121人
R4年度	3,025人	3,199人	1,394人	1,333人	1,859人	10,810人	10,574人
R5年度	3,138人	3,319人	1,432人	1,393人	2,012人	11,294人	11,058人

※本年度末障害認定被保険者数（６５歳～７４歳）２２６人（再掲）

図１　被保険者数の推移



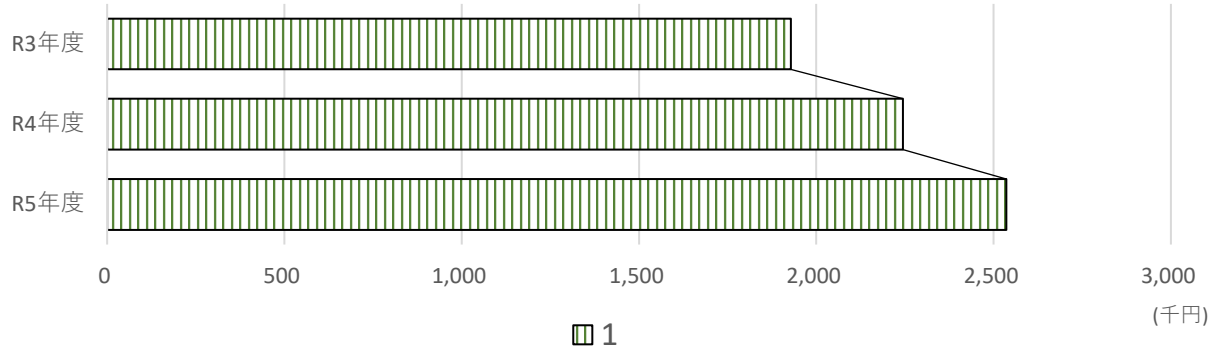
款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,661,000円	2,536,399円	2,244,482円	1,928,044円	113.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	後期高齢者医療保険料徴収事務	2,536,399円



●執行経費の主な増減理由
　対前年度比の増加理由は、被保険者数が増加したことにより通信運搬費が増加したためである。

●概要

1　後期高齢者医療保険料徴収事務
　後期高齢者医療保険料徴収に関する事務（納付書発行等）に経費を支出する。

（1）後期高齢者医療保険料（被保険者ごとに計算）
　ア　所得割　　９．５７％
　イ　均等割　　49,398円

　保険料＝（総所得金額等－基礎控除額）×９．５７％＋49,398円
　※賦課限度額　66万円

（2）保険料率
　保険料は愛知県後期高齢者医療広域連合が２年ごとに見直す。

	平成30・令和元年度	令和2・3年度	令和4・5年度
所得割	8.76%	9.64%	9.57%
均等割	45,379円	48,765円	49,398円

（３）コンビニ収納

納付環境の向上を図るため、曜日等を気にせず納付できるコンビニ収納の推進に努めた。

	収納件数	人数	収納金額	収納取扱手数料
令和４年度	2,516件	846名	38,057,700円	160,520円
令和５年度	2,985件	906名	46,758,500円	190,443円

（４）スマートフォン決済アプリによる収納

納付環境の向上を図るため、自宅で簡単に納付ができるスマートフォン決済アプリによる収納の推進に努めた。

	収納件数	人数	収納金額	収納取扱手数料
令和４年度	123件	35名	1,729,200円	7,845円
令和５年度	147件	48名	1,920,800円	9,374円

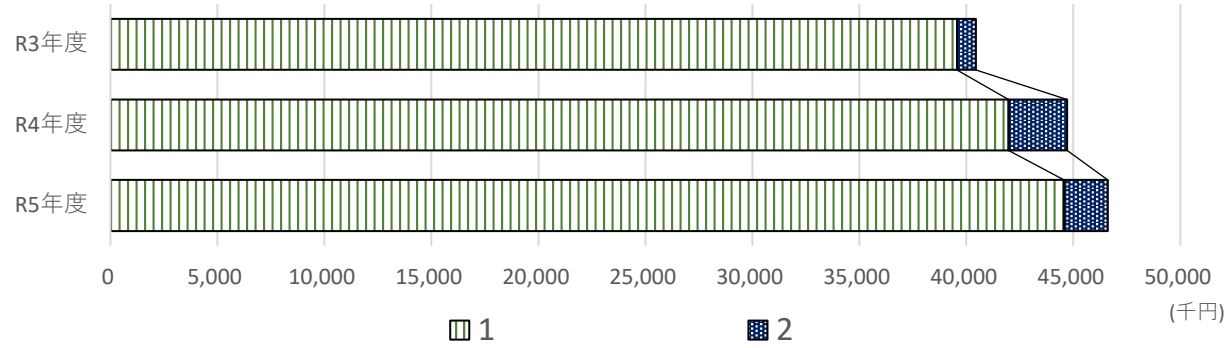
款	1	総務費	項	3	保健事業費	目	1	保健事業

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
47,612,000円	46,609,592円	44,710,301円	40,441,616円	104.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	健診事業	44,568,024円	2	保健事業と介護予防の一体的実施事業	2,041,568円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、被保険者数の増加に伴う受診者数の増加により健診事業が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

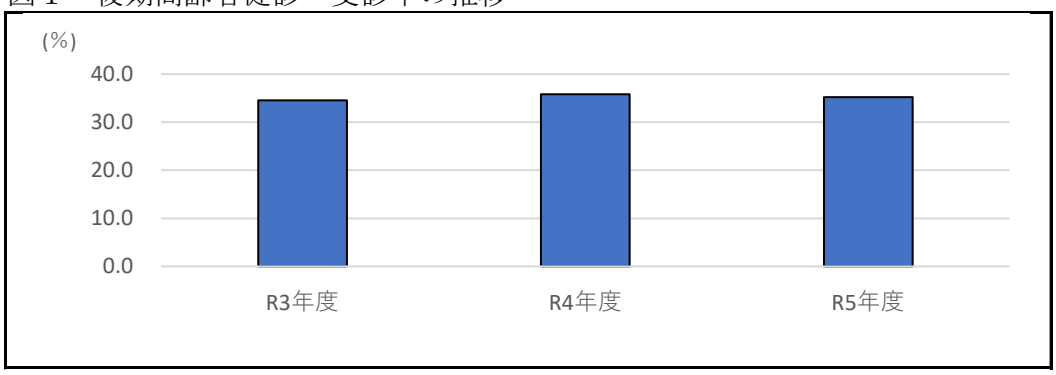
1　健診事業

後期高齢者医療制度被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、後期高齢者医療健診を実施する。

（1）受診者の状況

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
受診券送付者	9,988人	10,472人	10,988人
受診者	3,448人	3,752人	3,913人
健診単価	9,823円	9,823円	9,845円
受診率	34.52%	35.83%	35.61%

図１　後期高齢者健診　受診率の推移



事務・事業の概要

2　保健事業と介護予防の一体的実施事業

後期高齢者医療制度被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、健診・医療・介護データを活用し、保健事業と介護予防事業と一体的に効果的な事業を展開する。

（1）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進のための検討部会を開催し、高齢者の健康課題の共有、各種計画や事業の共通認識、協働実施・連携体制構築を図った。

ア　検討部会構成課等
保険年金課（国保・後期部門）、地域福祉課、介護福祉課、健康課、福祉会館

イ　開催回数　　4回

（2）ハイリスクアプローチ・ポピュレーションアプローチ事業

ア　低栄養リスクアプローチ事業を地域福祉課、健康課と協働実施した。

イ　糖尿病性腎症重症化予防事業において受診勧奨訪問・保健指導を実施した。

ウ　健診時や保険証発送時のチラシ同封等によりフレイル予防の周知啓発を行った。

エ　通いの場で医療専門職による健康教育を実施した。

オ　健康状態不明者を家庭訪問することでフレイル・低栄養リスク者を把握し、管理栄養士が栄養に関するアプローチを行い、必要に応じて医療・介護に接続する栄養パトロール事業を実施した。

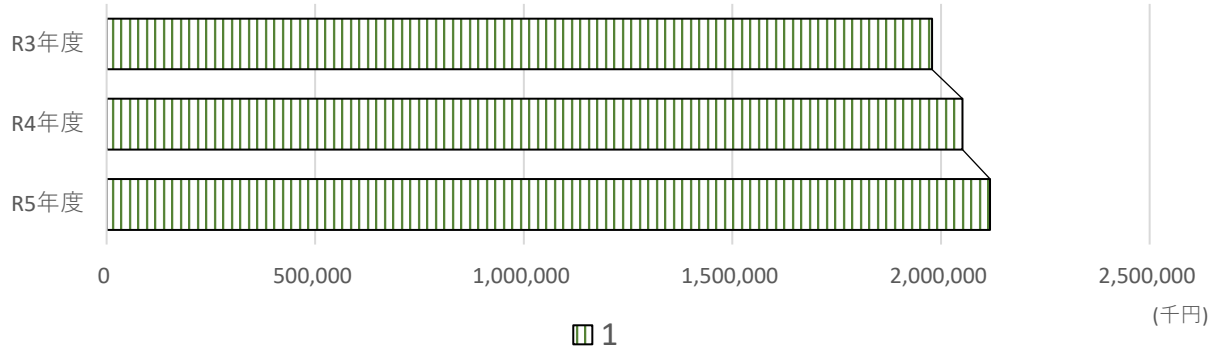
款	2	後期高齢者医療広域連合納付金	項	1	後期高齢者医療広域連合納付金	目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,124,175,000円	2,117,601,613円	2,051,514,547円	1,978,127,139円	103.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	後期高齢者医療広域連合納付金	2,117,601,613円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、団塊の世代が年齢到達で後期高齢者医療制度の被保険者になったことによる被保険者数の増加に伴い、保険料等負担金が増加したためである。

●概要

1　後期高齢者医療広域連合納付金

愛知県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料等負担金、事務費負担金及び療養給付費負担金を支出する。

（1）保険料等負担金

令和５年度及び過年度分収納保険料等を支出した。

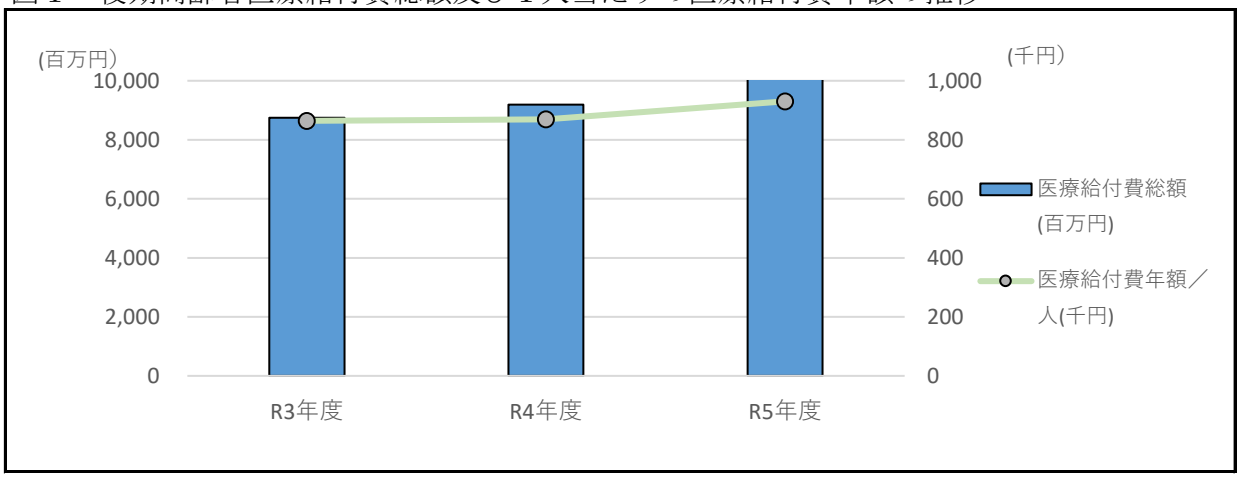
（2）事務費負担金

広域連合事務費を県内市町村において、均等割１０％、後期高齢者人口割４５％、市町村人口割４５％の割合で支出した。

（3）医療給付費等の状況

	令和３年度 令和３年３月～ 令和４年２月診療分	令和４年度 令和４年３月～ 令和５年２月診療分	令和５年度 令和５年３月～ 令和６年２月診療分
後期高齢者医療給付費総額	8,746,952,748円	9,191,367,575円	10,286,634,851円
年間平均被保険者数	10,121人	10,574人	11,058人
支給件数合計	311,227件	325,871件	341,640件
受診日数合計	496,975日	513,029日	540,976日
医療給付費年額／人	864,238円	869,242円	930,244円
医療給付費／件	28,105円	28,206円	30,110円

図１　後期高齢者医療給付費総額及び１人当たりの医療給付費年額の推移



（４）療養給付費負担金過年度分
令和４年度の負担金精算分を支出した。

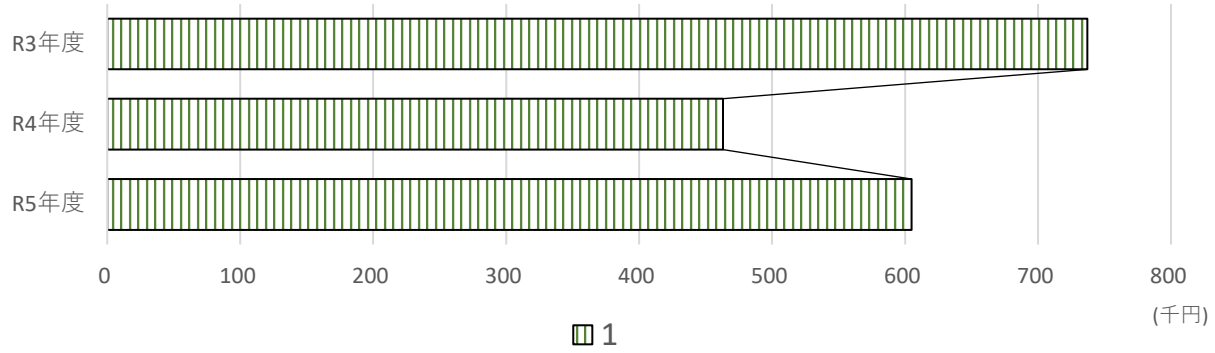
款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	1	保険料還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,194,000円	604,500円	462,600円	736,900円	130.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	保険料還付事業	604,500円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、過誤納となった被保険者の一人当たりの還付額の増加に伴い、過年度保険料の還付額が増加したためである。

●概要

1　保険料還付事業

過年度過誤納保険料に係る還付処理を行う。

（1）過年度保険料が過誤納となった被保険者に対し還付金を支出した。

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
支出件数	６６件	４３件	４７件
支出額	736,900円	462,600円	604,500円

款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	償還事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　償還事業
過年度保険料に係る還付対象者のうち、延滞金徴収が行われた方に対する還付処理を行う。

款	3	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	3	還付加算金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	還付加算事業	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　還付加算事業
過年度過誤納保険料に係る還付処理について、還付加算金が発生する場合に支給する。

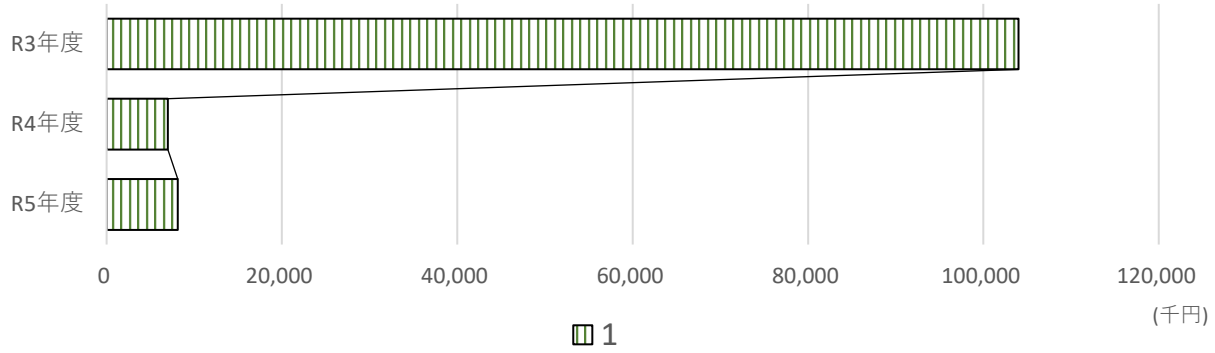
款	3	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
8,103,000円	8,102,683円	6,984,861円	104,016,541円	116.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般会計繰出金	8,102,683円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、過年度分収納の保険料負担金が減少したことにより返還額が増加したためである。

●概要

1　一般会計繰出金

前年度の一般会計繰入金について、精算により返還する。

款	4	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
1,000,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度と同様、支出がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和５年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款 1-1-1 一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第104号	総合情報システム等（後期高齢者医療特別会計）電算処理業務委託（単価契約）	8,206,844	（株）インテック
第105号	総合情報システム（後期高齢者医療特別会計）保守等業務委託	1,452,000	（株）インテック

款　1-3-1　保健事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第96号	保険者事務共同処理（後期高齢者医療特別会計）業務委託(単価契約)	1,073,600	愛知県国民健康保険団体連合会
第98号	個別健康診査（後期高齢者医療健診）業務委託（単価契約）	39,265,820	（一社）東名古屋医師会
第107号	特定健康診査等受診券印刷業務委託（単価契約）	1,813,726	データライン（株）

介護保険特別会計

（１）概　要

令和５年度の介護保険特別会計の決算額は、歳入5,629,896,612円で、前年度に対して273,545,908円(5.1%)の増額となった。

歳出については、5,440,153,241円で、前年度に対して142,475,786円(2.7%)の増額となった。

歳入歳出差引は、189,743,371円となったが、この中には、国庫・県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金の翌年度精算の財源が含まれている。

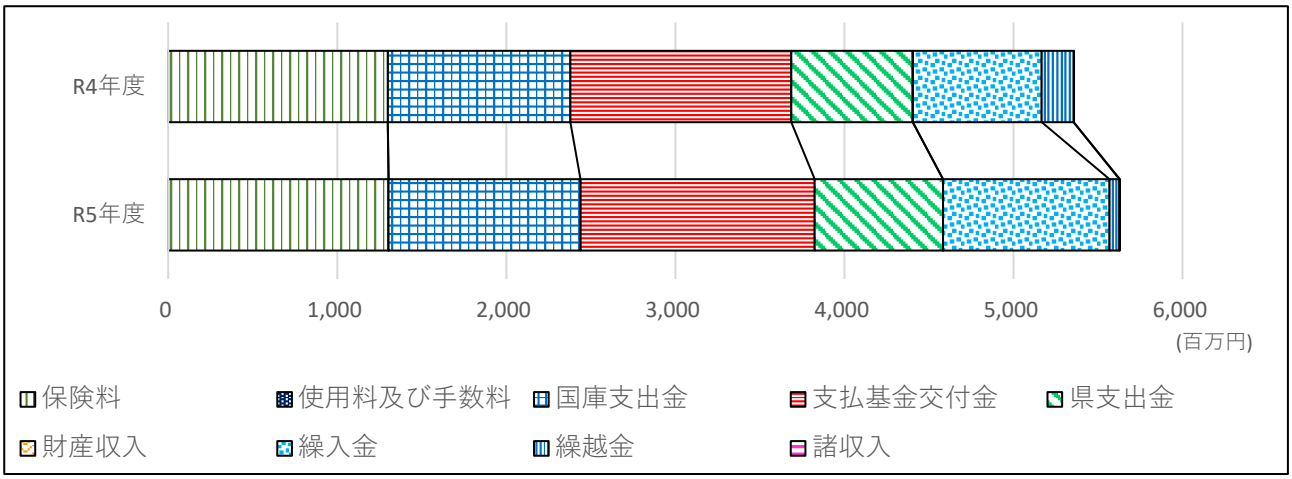
介護保険制度は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する方等について、これらの方が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

（２）歳入状況

（単位：円：%）

科　　目	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 保険料	1,303,875,700	1,299,060,500	4,815,200	0.4	23.1
2. 使用料及び手数料	120,000	70,000	50,000	71.4	0.0
3. 国庫支出金	1,135,149,087	1,079,957,616	55,191,471	5.1	20.2
4. 支払基金交付金	1,385,658,155	1,306,761,000	78,897,155	6.0	24.6
5. 県支出金	758,547,240	718,599,519	39,947,721	5.6	13.5
6. 財産収入	602,986	304,000	298,986	98.4	0.0
7. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0
8. 繰入金	984,417,100	762,909,300	221,507,800	29.0	17.5
9. 繰越金	58,673,249	188,108,939	△ 129,435,690	△ 68.8	1.0
10. 諸収入	2,853,095	579,830	2,273,265	392.1	0.1
合　　計	5,629,896,612	5,356,350,704	273,545,908	5.1	100.0

図１　介護保険特別会計　歳入の推移



保険料収納状況

（単位：円：％）

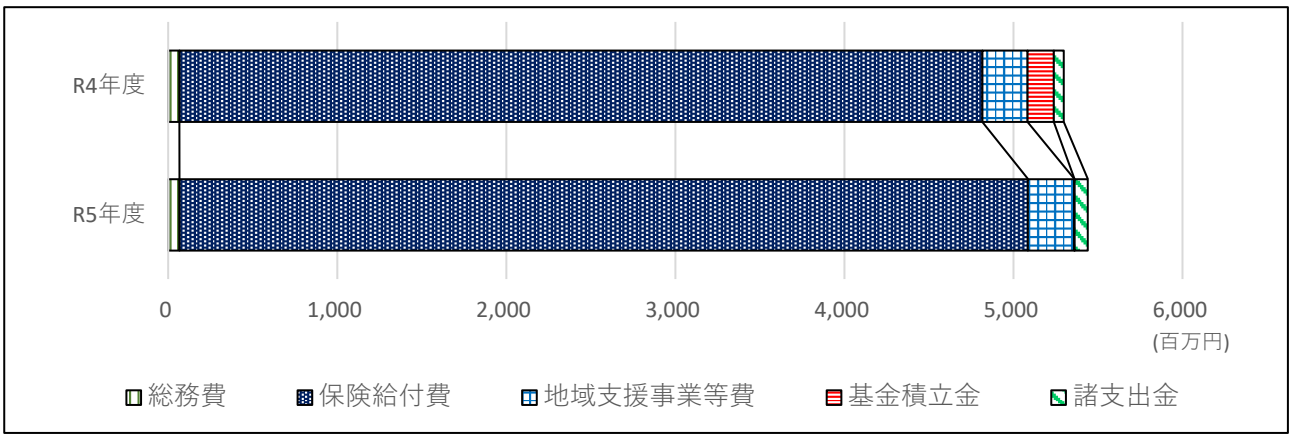
区分＼年度		令和５年度	収納率	令和４年度	収納率	増減額
現年分	調定額	1,305,457,500	99.66	1,298,899,400	99.67	6,558,100
	収納済額	1,300,991,100		1,294,648,400		6,342,700
滞納繰越分	調定額	7,519,200	38.36	10,311,400	42.79	△ 2,792,200
	収納済額	2,884,600		4,412,100		△ 1,527,500
合計	調定額	1,312,976,700	99.31	1,309,210,800	99.22	3,765,900
	収納済額	1,303,875,700		1,299,060,500		4,815,200

（３）歳出状況

（単位：円：％）

科　　目	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 総務費	66,924,670	66,544,396	380,274	0.6	1.2
2. 保険給付費	5,019,541,144	4,749,413,733	270,127,411	5.7	92.3
3. 地域支援事業等費	274,535,619	267,173,740	7,361,879	2.8	5.0
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
5. 基金積立金	602,986	155,556,800	△ 154,953,814	△ 99.6	0.0
6. 公債費	0	0	0	0.0	0.0
7. 諸支出金	78,548,822	58,988,786	19,560,036	33.2	1.5
8. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　　計	5,440,153,241	5,297,677,455	142,475,786	2.7	100.0

図２　介護保険特別会計　歳出の推移



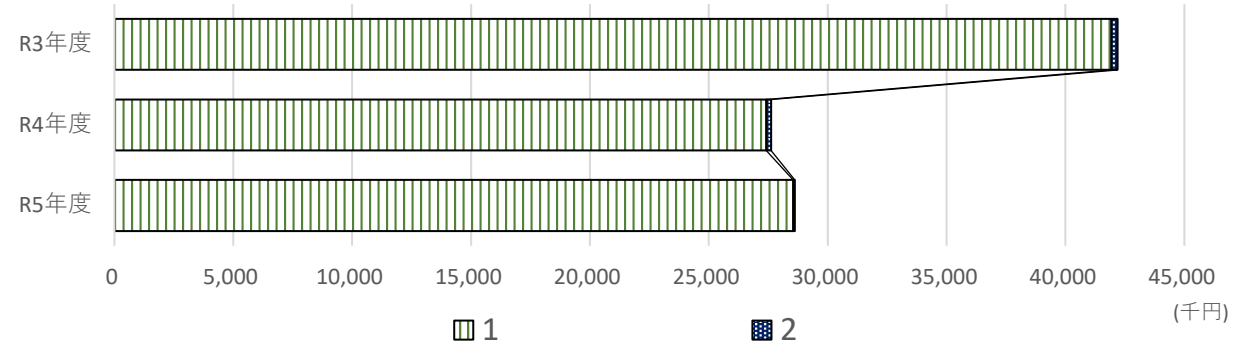
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
56,776,000円	28,611,344円	27,614,534円	42,194,029円	103.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護保険給付管理事務	28,555,824円	2	介護保険事業所指定指導事務	55,520円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、電算事務委託料（主にシステム改修業務委託料）が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　介護保険給付管理事務

介護保険にかかる庶務的な経費を支出する。

（1）電算事務委託料

ア　介護保険システム保守・運用支援業務委託　9,688,800円

イ　介護保険システム改修（介護報酬等改定）業務委託　2,926,000円

（2）被保険者の状況　（単位：人）

年齢区分	前年度末現在	当年度中増	当年度中減	当年度末現在
６５歳以上７５歳未満	8,383			8,018
７５歳以上	10,582			11,090
（再掲）外国人被保険者	107			102
（再掲）住所地特例被保険者	145			144
計	18,965	992	849	19,108

2　介護保険事業所指定指導事務

介護保険法に規定する介護保険サービス事業所の指定・指導事務について、尾三地区の連携により共同で実施する。

（1）実地指導事業所数　１０事業所

（2）集団指導参加事業所数　３４事業所

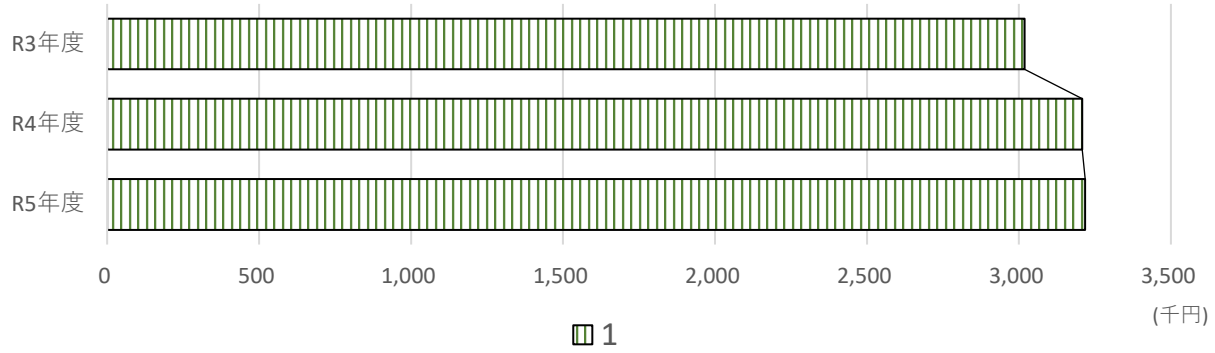
款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	賦課徴収費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,535,000円	3,217,654円	3,207,658円	3,018,618円	100.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護保険料賦課徴収事務	3,217,654円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比については、役務費が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　介護保険料賦課徴収事務
介護保険料収納に関する経費を支出する。

第１号被保険者の所得段階別保険料（※月額基準額は5,363円）　（当年度末現在）

所得段階	所得の状況	保険料率	年間保険料	人数
第１段階	市民税世帯非課税者で老齢福祉年金受給者、又は、前年の合計所得＋課税年金収入が80万円以下、生活保護受給者	0.250	16,000円	2,009人
第２段階	市民税世帯非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が120万円以下の方	0.400	25,700円	1,215人
第３段階	市民税世帯非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が120万円超の方	0.700	45,000円	1,069人
第４段階	世帯員に市民税課税者がいて、本人は市民税非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が80万円以下の方	0.900	57,900円	2,650人
第５段階	世帯員に市民税課税者がいて、本人は市民税非課税者で前年の合計所得額＋課税年金収入額が80万円超の方	1.000	64,300円	2,609人
第６段階	市民税課税者で前年の合計所得が120万円未満の方	1.130	72,700円	2,429人

第７段階	市民税課税者で前年の合計所得が210万円未満の方	1.270	81,700円	3,146人
第８段階	市民税課税者で前年の合計所得が320万円未満の方	1.550	99,700円	1,816人
第９段階	市民税課税者で前年の合計所得が400万円未満の方	1.700	109,400円	628人
第１０段階	市民税課税者で前年の合計所得が700万円未満の方	1.800	115,800円	815人
第１１段階	市民税課税者で前年の合計所得が1,000万円未満の方	2.100	135,100円	272人
第１２段階	市民税課税者で前年の合計所得が1,500万円未満の方	2.300	148,000円	183人
第１３段階	市民税課税者で前年の合計所得が1,500万円以上の方	2.500	160,800円	267人

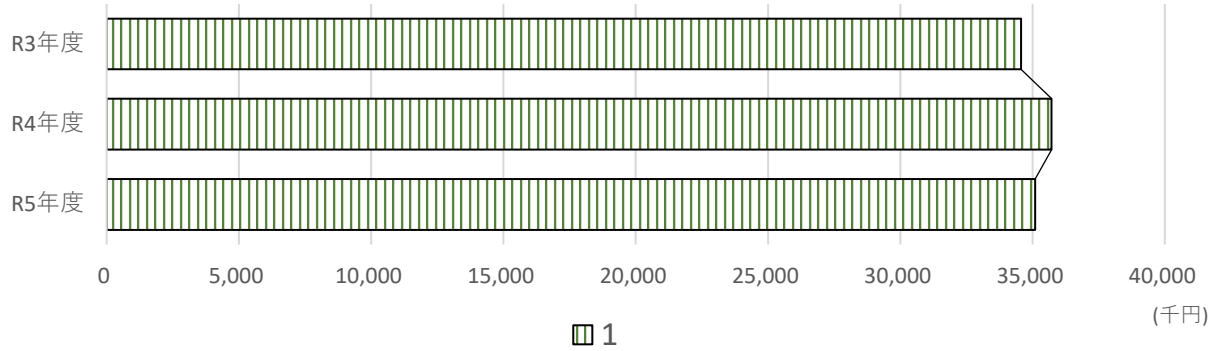
款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	1	介護認定審査会費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
36,843,000円	35,095,672円	35,722,204円	34,566,773円	98.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	要介護認定事業	35,095,672円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、審査支払手数料は減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　要介護認定事業
介護認定に関わる審査会の経費を支出する。

（1）介護認定審査会構成員
認定審査会の委員は、医療・保健・福祉の各分野に関する学識経験者で構成し、５人（医療：２人、保健：２人、福祉：１人）を１合議体として、月６～７回開催した。

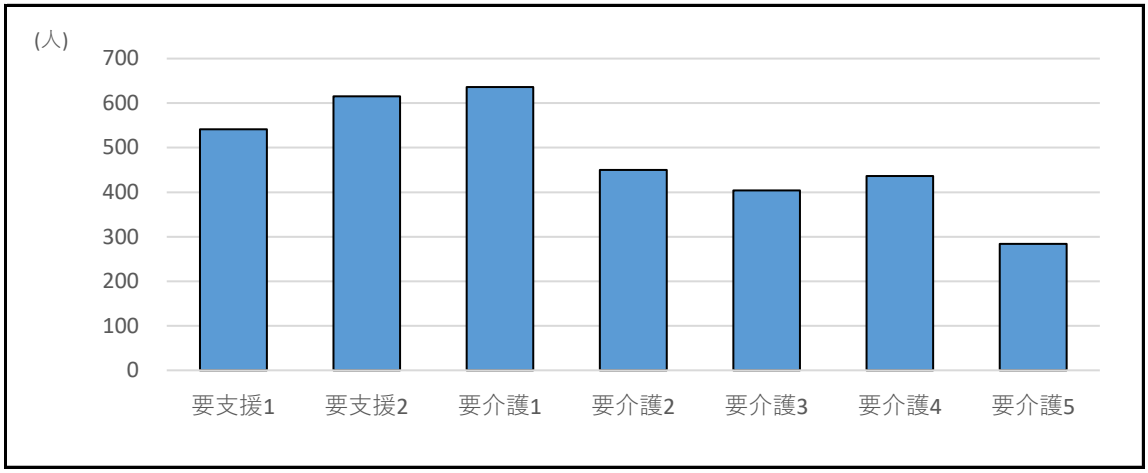
（単位：人）

職種 / 合議体	医師	歯科医師	薬剤師	保健師又は看護師	作業療法士又は理学療法士	福祉関係者	計
第1，2，4，5合議体	各1	各1	0	各1	各1	各1	各5
第3,6合議体	各1	0	各1	各1	各1	各1	各5
構成員計	6	4	2	6	6	6	30

（2）要介護（要支援）認定者数（令和６年３月３１日現在）　（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	528	596	629	442	393	424	265	3,277
65～75歳未満	33	58	29	45	28	31	19	243
75歳以上	495	538	600	397	365	393	246	3,034
第2号被保険者	13	19	7	8	11	12	19	89
総　　数	541	615	636	450	404	436	284	3,366

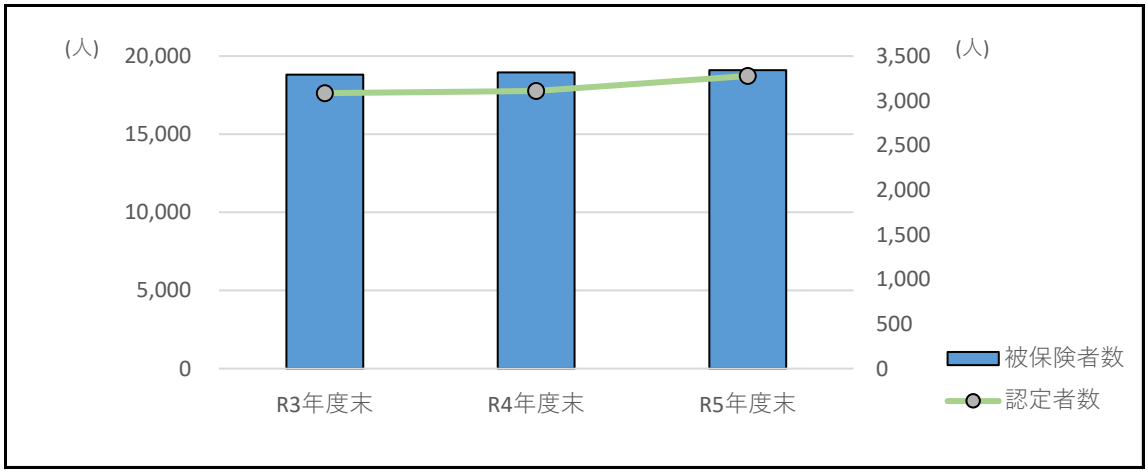
図１　要介護（要支援）認定者数（令和６年３月３１日現在）



（３）第一号被保険者認定率

	被保険者数	認定者数	認定率
令和３年度末	18,820人	3,085人	16.4%
令和４年度末	18,965人	3,111人	16.4%
令和５年度末	19,108人	3,277人	17.1%

図２　第１号被保険者数及び認定者数の推移



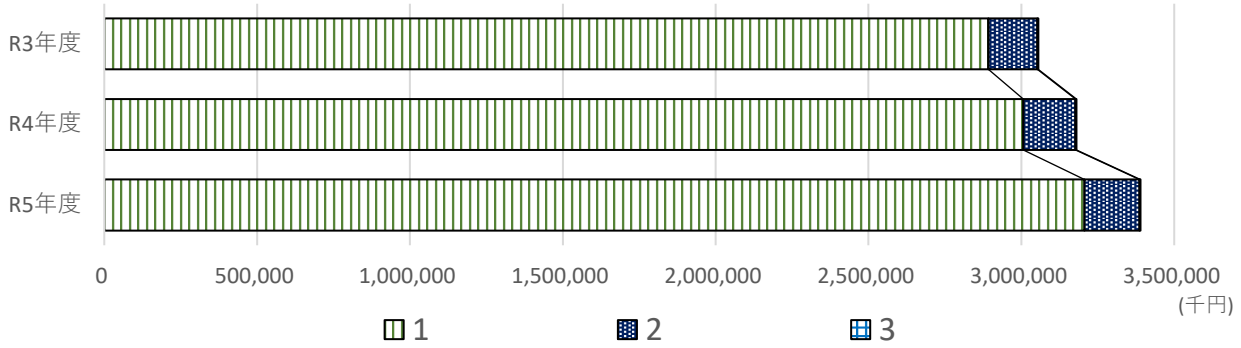
款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	居宅介護サービス等給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,472,509,000円	3,389,320,173円	3,179,859,771円	3,055,725,376円	106.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	居宅介護サービス給付費	3,206,418,025円	2	居宅介護予防サービス給付費	179,828,809円
3	連合会負担金	3,073,339円			



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護者認定者数が増え、サービス利用が伸びたことにより給付費が増加したためである。

●概要

1　居宅介護サービス給付費
介護サービスのうち、在宅で介護サービスを受けた際の給付をする。

2　居宅介護予防サービス給付費
介護サービスのうち、在宅で介護予防サービスを受けた際の給付をする。

3　連合会負担金
介護（予防）サービス給付に必要な審査事務を愛知県国民健康保険団体連合会にて行う。

給付費　（単位：千円）

区　　分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問サービス	122,747	147,238	168,086	344,009	359,246
通所サービス	174,921	184,899	133,080	93,027	61,310
短期入所サービス	10,655	24,193	44,568	31,170	12,936
福祉用具・住宅改修	18,543	43,077	36,699	42,274	34,692
特定施設入居者	57,355	49,285	52,052	66,585	37,105
居宅介護・予防支援	63,164	53,319	44,192	40,846	28,665
地域密着型サービス	142,742	127,469	162,192	114,347	80,374
計	590,127	629,480	640,869	732,258	614,328

区　　分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
訪問サービス	12,396	34,158	1,187,880
通所サービス	8,198	29,605	685,040
短期入所サービス	546	2,772	126,840
福祉用具・住宅改修	15,317	26,414	217,016
特定施設入居者	5,945	14,531	282,858
居宅介護・予防支援	9,969	16,517	256,672
地域密着型サービス	1,468	1,349	629,941
計	53,839	125,346	3,386,247

件数　　（単位：件）

区　　分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問サービス	5,551	5,168	4,835	6,733	6,150
通所サービス	3,017	2,450	1,497	989	498
短期入所サービス	240	382	446	283	132
福祉用具・住宅改修	2,077	3,022	2,273	2,293	1,660
特定施設入居者	341	263	252	284	153
居宅介護・予防支援	4,668	3,914	2,632	2,392	1,676
地域密着型サービス	1,508	991	906	532	308
計	17,402	16,190	12,841	13,506	10,577

区　　分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
訪問サービス	898	1,757	31,092
通所サービス	358	690	9,499
短期入所サービス	18	51	1,552
福祉用具・住宅改修	1,692	2,980	15,997
特定施設入居者	100	162	1,555
居宅介護・予防支援	2,127	3,521	20,930
地域密着型サービス	32	17	4,294
計	5,225	9,178	84,919

延べサービス受給者数　　（単位：人）

区　分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
居宅介護サービス	5,389	4,461	3,124	2,826	1,973
地域密着型サービス	1,421	943	812	497	287

区　分	要支援1	要支援2	要介護・要支援合計
居宅介護サービス	2,272	3,654	23,699
地域密着型サービス	32	15	4,007

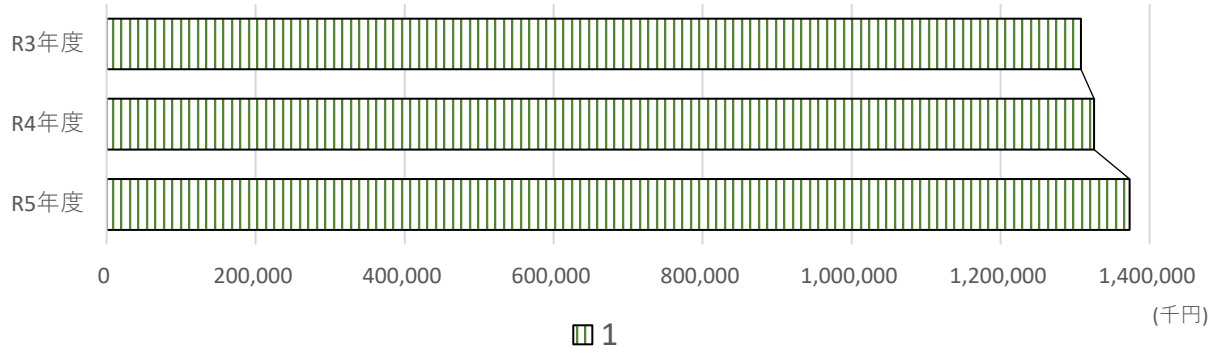
款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	2	施設介護サービス等給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,406,464,000円	1,373,165,653円	1,325,418,804円	1,307,892,723円	103.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	施設介護サービス給付費	1,373,165,653円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、要介護認定者の増加に伴い、サービス利用が伸びたことにより給付費が増加したためである。

●概要

1　施設介護サービス給付費

介護サービスのうち、介護認定で要介護１～５に認定された方が介護保険施設で介護サービスを受けた際の給付をする。

給付費　（単位：千円）

区　分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
介護老人福祉施設	2,195	5,113	135,554	255,544	193,548
介護老人保健施設	86,001	90,630	135,085	242,762	123,897
介護療養型医療施設	0	0	0	5,798	8,356
介護医療院	0	21	17,097	52,188	19,376
計	88,196	95,764	287,736	556,292	345,177

区　分	合計
介護老人福祉施設	591,954
介護老人保健施設	678,375
介護療養型医療施設	14,154
介護医療院	88,682
計	1,373,165

件数　（単位：件）

区　分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人福祉施設	11	24	550	953	683	2,221
介護老人保健施設	337	331	452	818	381	2,319
介護療養型医療施設	0	0	0	16	24	40
介護医療院	0	1	48	141	55	245
計	348	356	1,050	1,928	1,143	4,825

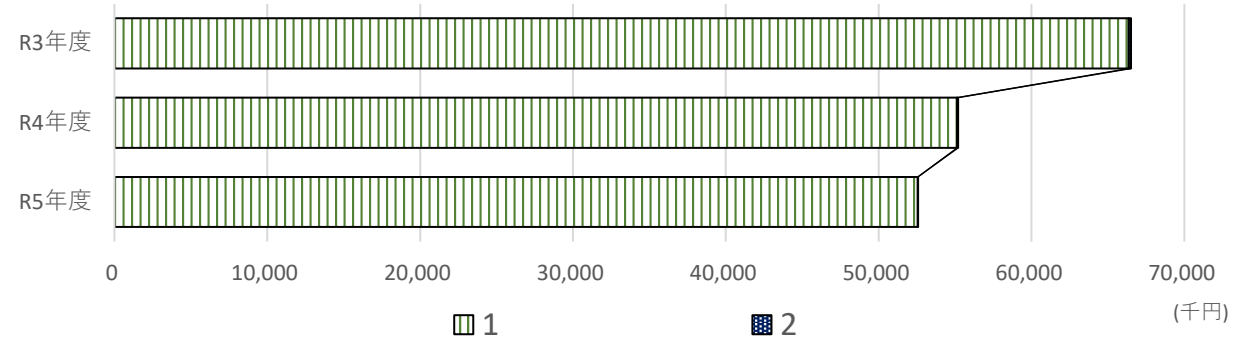
款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	3	特定入所者介護サービス等費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
54,475,000円	52,568,777円	55,196,198円	66,500,742円	95.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	特定入所者介護サービス費	52,563,726円	2	特定入所者支援サービス費	5,051円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、補足給付の預貯金要件の見直しにより、負担限度額認定対象者の減少に伴い給付負担金が減少したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　特定入所者介護サービス費

要介護認定の低所得者にとって、施設等利用時における食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じた負担限度額を設定し、基準費用額との差額分を給付する。

2　特定入所者支援サービス費

要支援認定の低所得者にとって、施設等利用時における食費・居住費の負担が過重な負担とならないよう、所得に応じた負担限度額を設定し、基準費用額との差額分を給付する。

（単位：円）

			基準費用額	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②
食費	施設サービス		1,445	300	390	650	1,360
	短期入所サービス		1,445	300	600	1,000	1,300
居住費・滞在費	ユニット型個室		2,006	820	820	1,310	1,310
	ユニット型個室的多床室		1,668	490	490	1,310	1,310
	従来型個室	特養	1,171	320	420	820	820
		老健等	1,668	490	490	1,310	1,310
	多床室	特養	855	0	370	370	370
		老健等	377	0	370	370	370

事務・事業の概要

給付費　（単位：千円）

区　　分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4
食費	1,589	3,153	5,734	10,467
介護老人福祉施設	0	417	2,866	6,267
介護老人保健施設	1,545	2,512	1,770	2,491
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	0	1	291	410
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	495	784
短期入所生活介護	36	193	312	495
短期入所療養介護（老健）	8	30	0	20
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居住費（滞在費）	190	841	6,675	11,458
介護老人福祉施設	0	355	4,142	8,216
介護老人保健施設	52	38	364	600
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	0	0	3	103
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	1,523	1,514
短期入所生活介護	119	444	641	1,016
短期入所療養介護（老健）	19	4	2	9
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
計	1,779	3,994	12,409	21,925

区　　分	要介護5	要支援1	要支援2	合計
食費	6,815	0	1	27,759
介護老人福祉施設	4,574	0	0	14,124
介護老人保健施設	1,444	0	0	9,762
介護療養型医療施設	272	0	0	272
介護医療院	148	0	0	850
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	326	0	0	1,605
短期入所生活介護	43	0	1	1,080
短期入所療養介護（老健）	8	0	0	66
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居住費（滞在費）	5,642	2	2	24,810
介護老人福祉施設	4,647	0	0	17,360
介護老人保健施設	164	0	0	1,218
介護療養型医療施設	3	0	0	3
介護医療院	87	0	0	193
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	637	0	0	3,674
短期入所生活介護	101	2	2	2,325
短期入所療養介護（老健）	3	0	0	37
短期入所療養介護（療養型）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
計	12,457	2	3	52,569

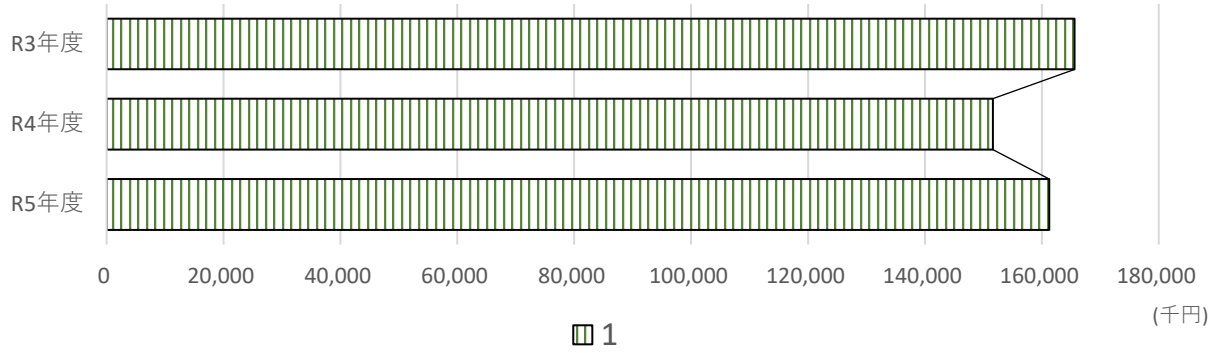
款	2	保険給付費	項	2	高額介護サービス等費	目	1	高額介護サービス等費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
170,934,000円	161,289,174円	151,608,428円	165,617,193円	106.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	高額介護サービス等費	161,289,174円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、高齢者及び要介護者認定者数の増加により、高額介護サービス費が増加したためである。

●概要

1　高額介護サービス等給付費

要介護者等が支払った利用者負担額の合計が一定上限額を超えた場合に、申請によりその超過分を支給する。

（1）高額介護サービス費（各月）

利用者負担段階	負担上限額（月額）	件　数	支給額
第1段階	15,000 円	184件	3,212,004円
第2段階	15,000 円	4,827件	68,143,906円
第3段階	24,600 円	2,398件	21,889,827円
第4段階（Ⅰ）	44,400 円	2,058件	42,633,884円
第4段階（Ⅱ）	93,000 円	33件	671,638円
第4段階（Ⅲ）	140,100 円	0件	0円
計		9,500件	136,551,259円

（2）高額介護サービス費（年間）　0円

（3）高額医療合算介護（介護予防）サービス費

利用者負担段階	負担上限額			件数	支給額
	後期高齢者医療制度	被用者保険又は国民健康保険			
		(70歳～74歳)	(70歳未満を含む)		
低所得者Ⅰ	19万円	19万円	34万円	274件	8,587,766円
低所得者Ⅱ	31万円	31万円		147件	5,499,086円
一般	56万円	56万円	60万円	162件	8,023,365円
現役並み所得者Ⅰ	67万円	67万円	67万円	28件	2,155,881円
現役並み所得者Ⅱ	141万円	141万円	141万円	2件	471,817円
現役並み所得者Ⅲ	212万円	212万円	212万円	0件	0円
計				613件	24,737,915円

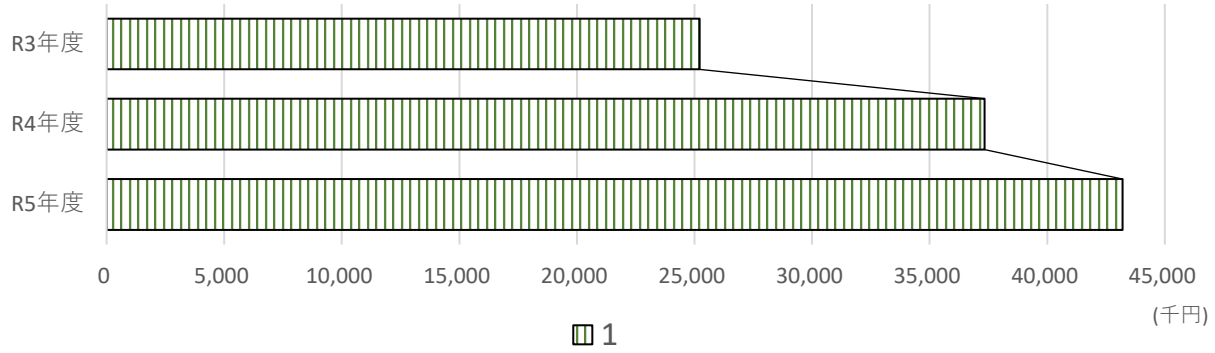
款	2	保険給付費	項	3	市町村特別給付費	目	1	市町村特別給付費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
45,000,000円	43,197,367円	37,330,532円	25,212,160円	115.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	市町村特別給付費	43,197,367円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、通所型サービス事業費は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　市町村特別給付費
第１号被保険者（６５歳以上）保険料により、本市独自の給付事業を行う。

（１）紙おむつ購入費助成　37,093,100円
要支援・要介護に認定された在宅の被保険者の方に対し、申請により負担割合に応じて3,500円～4,500円の紙おむつ購入助成券を交付した。
助成券交付者数　１，２６３人

（２）住宅改修費助成　4,843,467円
要支援・要介護に認定された方が、介護保険給付限度額20万円を超えて改修工事をした場合に、更に限度額20万円を加え、その７～９割分を支給した。
受給対象者延件数　３２件

（３）移送サービス助成　1,260,800円
要支援・要介護に認定され、日常生活において寝たきりの状態または常時車いすを必要とする方が、本市と委託契約をした業者の車両を利用して医療機関への通院及び入退院または福祉施設への通所及び入退所した場合、利用料金（１回3,000円以内、１月に２回まで）の７～９割分を支給した。
受給対象者延件数　５３４件

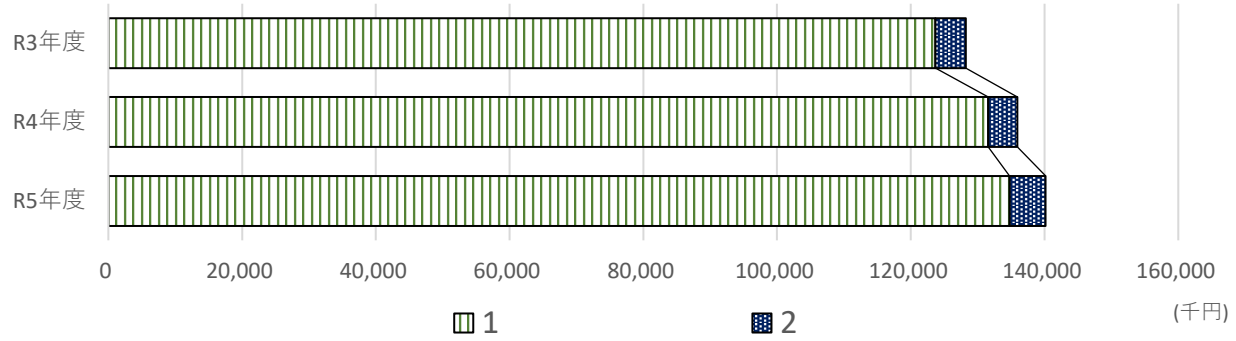
款	3	地域支援事業等費	項	1	地域支援事業費	目	1	介護予防・生活支援総合事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
145,375,000円	140,171,244円	135,935,188円	128,232,175円	103.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護予防・生活支援サービス事業費	134,766,865円	2	一般介護予防事業費	5,404,379円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比について、通所型サービス事業費は増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　介護予防・生活支援サービス事業費
訪問型サービス事業及び通所型サービス事業、介護予防ケアマネジメントを実施する。

（1）指定サービス事業
介護予防・生活支援サービスに係る指定サービス事業費を負担した。

ア　訪問型サービス事業費	32,784,027円
イ　通所型サービス事業費	72,048,207円
ウ　高額介護予防サービス事業費	667,994円
エ　介護予防ケアマネジメント費	17,420,265円

（2）運動器の機能向上事業
要支援者及び事業対象者に、運動器の機能向上を目的として、運動プログラムを中心とした足腰おたっしゃクラブを実施した。また、事業終了６か月後にフォローアップ教室を実施した。

開催回数	２箇所で延べ９６回
延べ参加人数	７３人

フォローアップ開催回数	２箇所で延べ８回
延べ参加人数	３２　人

（3）配食サービス事業
６５歳以上の要支援ひとり暮らし高齢者等に食事を配達することによって、安否確認を行うとともに、在宅生活を支援することを目的として配食サービス事業を実施した。

対象者数	６４人
配食数	１１，７３１食

事務・事業の概要

（4）介護予防・生活支援サービス事業補助金

第１号被保険者に対して住民が主体となって行う生活援助のサービス（住民主体訪問型サービス）及び定期的に通うことができる場を提供するサービス（住民主体通所型サービス）に補助を行った。

住民主体訪問型サービス	２件
住民主体通所型サービス	１件

2　一般介護予防事業費

介護予防に関する啓発、介護予防講演会や運動・栄養・口腔等に係る介護予防教室の開催、地域での介護予防活動支援、介護支援ボランティアへのポイント付与等を行う。

（1）介護予防講演会

ア　理学療法士を講師に迎え、介護予防の基礎知識と自宅でできる運動メニューについての講演会を開催した。

日時	令和５年７月２６日（水）
参加人数	３３人

イ　認知症になっても安心して暮らせる地域づくりについて考える機会として、講演会を開催した。

日時	令和５年１０月２４日（火）
参加人数	３７人

（2）ふれあい・いきいきサロン等支援事業

地域においてボランティアにより実施する「ふれあい・いきいきサロン」等に講師派遣等を実施した。

	派遣回数
理学療法士	７回
音楽療法士	５回
回想法講師	２回
栄養士	５回

（3）お口の元気アップ教室

オーラルフレイル予防の啓発と口腔状況の把握を目的として、歯科医師による講義と口腔のセルフチェックを実施した。

日時	令和６年２月２２日（木）
参加人数	１０人

（4）地域リハビリテーション活動支援事業

高齢者が自立した生活を継続できるよう、リハビリテーション専門職による同行訪問事業を実施した。

訪問回数	３３回

（5）介護予防体操教室事業

介護予防の普及及び啓発を行うことを目的として、介護予防教室を実施した。

ア　きらきら体操教室

開催回数	２コース　４８回
延べ参加人数	１，２９７人

きらきら体操教室運営業務委託料　1,003,200円

イ　にこにこ体操教室（西部地域介護予防教室）

開催回数	１２回
延べ参加人数	１１０人

にこにこ体操教室運営業務委託料　224,400円

事務・事業の概要

（6）認知症等予防事業

ア　オープン回想法

６５歳以上の高齢者を対象に、中央福祉センター、図書館等において、回想法を自由参加形式で実施した。

開催回数	４６回
延べ参加人数	３０８人

イ　出前回想法

地域の集まりに市内回想法グループが伺い、回想法を実施した。

開催回数	９回
参加人数	１７８人

（7）介護支援ボランティア事業

高齢者の地域貢献及び介護予防を図るため、高齢者が指定のボランティア活動を行った場合に活動実績に応じてポイントを付与し、貯まったポイント数を交付金等に交換する事業を実施した。

ボランティア登録人数　１４８人（令和６年３月３１日時点）

（8）介護予防サポーター養成事業

介護予防と認知症施策推進の一環を担っている回想法を地域に広げるため、回想法実践者の養成を目的とした地域回想法基礎研修・専門研修を実施した。

開催回数	４回
延べ参加人数	２５人

（9）介護予防栄養教室事業

栄養改善及び運動機能の向上を目的として、健康チェックと専門職による栄養・運動の講座、調理・運動の実習を「健口・健食げんき教室」として実施した。

開催回数	２回
延べ参加人数	１３人

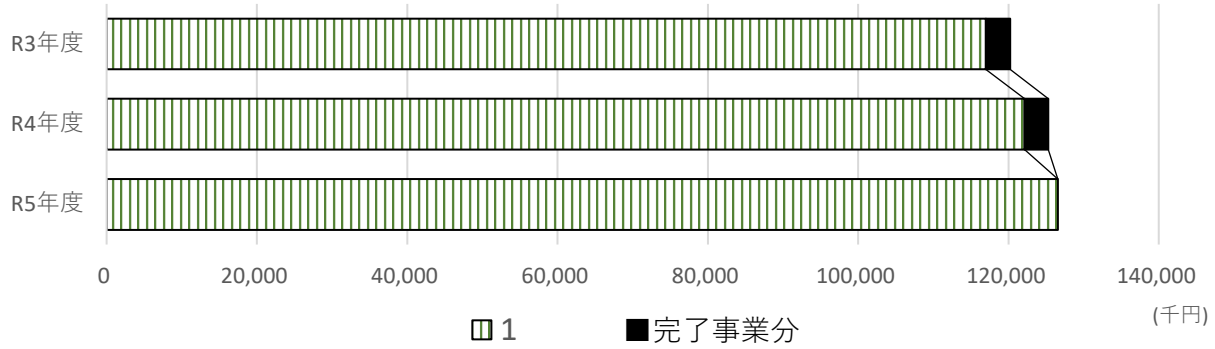
款	3	地域支援事業等費	項	1	地域支援事業費	目	2	包括的支援事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
126,886,000円	126,571,265円	125,319,878円	120,230,340円	101.0%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	包括的支援事業費	126,571,265円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比について、高齢者人口の増加に伴い地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの役割が高まっており、業務委託料が増加したものの、概ね横ばいである。

●概要

1　包括的支援事業費

地域包括支援センター、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援センター及び認知症初期集中支援チームの設置、認知症家族並びに本人交流会の開催等を行う。

（1）地域包括支援センターの運営

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師等が中心となって、介護予防計画などの介護予防ケアマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行う包括的支援事業等を市内３箇所の地域包括支援センターで実施した。

ア　主な事業内容

・介護予防が必要な方に援助や調整を行う介護予防ケアマネジメント業務
・総合相談支援業務
・虐待や成年後見制度などの権利擁護業務

イ　総合相談件数　　延べ４２，３５３件

（2）生活支援体制整備事業

多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、市全域（第１層）及び各日常生活圏域（第２層）に生活支援コーディネーターを配置した。

配置数　　５人（第１層：２人、　第２層：３人）

（3）在宅医療・介護連携推進事業

地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口となる在宅医療・介護連携支援センター（やまびこ日進）を運営した。

事務・事業の概要

（4）認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその疑いのある人及びその家族に対して、複数の専門職によるアセスメントや支援を包括的・集中的に行う認知症初期集中支援チームを運営した。

（5）認知症地域支援・ケア向上事業

ア　認知症地域支援推進員

認知症地域支援推進員を市役所に１名、地域包括支援センターに各１名配置し、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を地域ぐるみで見守る支援体制の構築を図った。

イ　認知症本人交流会

開催回数	１２回
延べ参加人数	８４人

ウ　認知症家族交流会

開催回数	１２回
延べ参加人数	１６２人

エ　認知症家族支援プログラム

開催回数	6回
延べ参加人数	４４人

オ　認知症カフェ推進事業

（ア）認知症カフェ推進補助金

市内で認知症カフェを開催する団体に対して、カフェの整備または開催に係る費用の助成を行った。

補助対象団体数	２団体
開催回数	１８回
延べ参加人数	２６５人

（イ）Ｎ－ｃａｆｅ　スターバックスコーヒー日進香久山店

店内の一部の席を認知症カフェスペースとして開催した。

開催回数	9回
延べ参加人数	１５７人

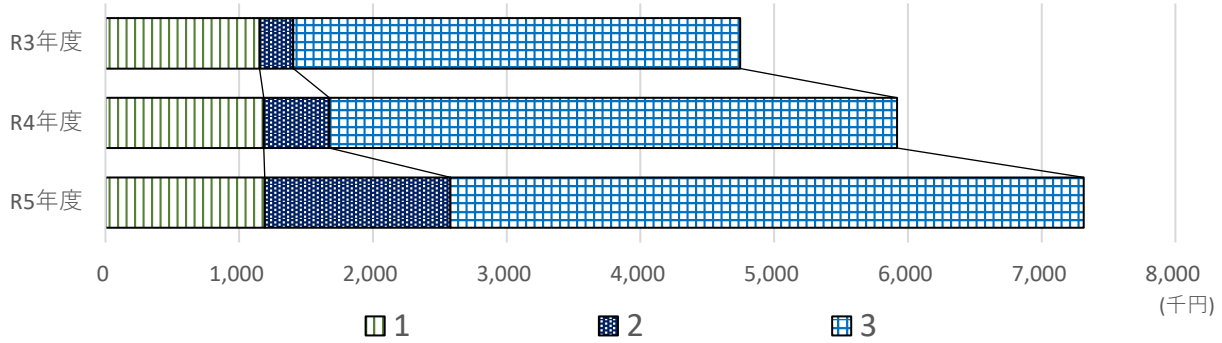
款	3	地域支援事業等費	項	1	地域支援事業費	目	3	任意事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
8,692,000円	7,315,679円	5,918,674円	4,747,016円	123.6%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護給付等費用適正化事業	1,191,444円	2	家族介護支援事業	1,388,955円
3	地域自立生活支援等事業	4,735,280円			



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、認知症の理解促進を図るため、啓発用物品を購入したためである。

●概要

1　介護給付等費用適正化事業
介護支援専門員等への研修、介護給付費通知の送付、介護給付適正化システム保守を行う。

（1）介護支援専門員等研修事業
市内及び近隣市町の介護支援専門員や介護職員を対象に、質の高いサービス提供ができるようになることを目的にケアマネジメント能力等の向上の為の研修を実施した。

	開催回数	参加人数
介護支援専門員（ケアマネジャー）研修	２回	４９人
介護職員（ヘルパー）研修	２回	１９人

（2）介護給付適正化支援事業
介護サービス利用者が有する能力に応じ自立した日常生活を送るために真に必要なサービスが提供できるよう、介護給付費通知を送付するとともに、介護給付適正化支援システムを活用し、適正に介護給付がなされるよう、介護支援専門員に対し問い合わせを行った。

介護給付費通知発送件数	２，７８７件
ケアプラン確認件数	８３件

事務・事業の概要

2　家族介護支援事業

介護者リフレッシュ事業、行方不明高齢者等捜索体制の整備等を行う。

（1）介護セミナー事業

市内在住・在勤・在学の方を対象に、やさしい介護教室を実施した。

開催回数	４回
延べ参加人数	６６人

（2）認知症高齢者見守り事業

ア　認知症高齢者等位置情報提供サービス費助成事業

認知症等で行方不明となるおそれのある高齢者を在宅で介護する方を対象に、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るため、行方不明になった高齢者を早期発見及び保護ができるよう、位置情報提供サービス初期費用の助成を行った。

助成人数	２人

イ　認知症高齢者等行方不明捜索情報配信

認知症高齢者等が行方不明になったときに、メール及びＦＡＸで地域の支援者に情報を提供した。

登録者数（令和６年３月３１日現在）	
事前登録者（行方不明になるおそれのある方）数	７４人
メール配信登録者数	３８０人
ＦＡＸ配信登録者数	２１６人
情報配信回数	１３回

（3）介護者交流事業

介護者を介護から一時的に解放し、心身の元気を回復させること及び介護者同士がお互いに悩みを相談出来る交流の場を設けた。

ア　介護者のつどい

開催回数	１２回
延べ参加人数	５２人

イ　介護者リフレッシュ事業

開催回数	２回
延べ参加人数	１６人

（4）認知症理解啓発事業

ア　認知症周知啓発用の物品を購入し、認知症サポーター養成講座や各種事業で配布した。

イ　アルツハイマー月間における啓発事業

９月の世界アルツハイマー月間に合わせ、図書館エントランス展示スペースで認知症に関する展示を行った。また、提案型大学連携協働事業により、認知症のイメージカラーであるオレンジ色で図書館外観や中庭をライトアップ・ディスプレイした。

実施期間	令和５年９月１２日（火）から１０月１日（日）まで

3　地域自立生活支援等事業

介護サービス相談員派遣、認知症サポーター養成講座、成年後見制度利用支援等を行う。

（1）介護サービス相談員派遣事業

介護サービスの質的な向上を図るため、介護サービスを行う施設等に介護サービス相談員を派遣した。

介護サービス相談員数	延べ訪問回数
４人	１９回

事務・事業の概要

（2）認知症サポーター等養成事業

ア　認知症サポーター養成講座

認知症を理解し、認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターを養成した。

開催回数	２１回
養成人数	５６１人

イ　認知症サポーター・ステップアップ講座

これまでに養成した認知症サポーターの知識・技術等をスキルアップさせる講座を実施した。

開催回数	１コース（全３回）
参加人数	１６人

ウ　認知症サポーター・フォローアップ講座

認知症サポーターステップアップ講座の受講者に対し、認知症にやさしいまちを目指して活動するグループの立ち上げに向けた講座を実施した。

開催回数	２回
延べ参加人数	３１人

（3）住宅改修支援事業

在宅生活を支援するため、住宅改修プランの意見書作成を行った。

利用人数	９人

（4）配食サービス事業

６５歳以上の要介護ひとり暮らし高齢者等に食事を配達することによって、安否確認を行うとともに、在宅生活を支援することを目的として配食サービス事業を実施した。

対象者数	３８人
配食数	５，６２６食

（5）成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な高齢者に、適切な支援が行われるようにするため、成年後見制度の利用促進を図り、申立等の手続きや報酬の助成を行った。

後見人等報酬助成金	８件
市長申立件数	４件

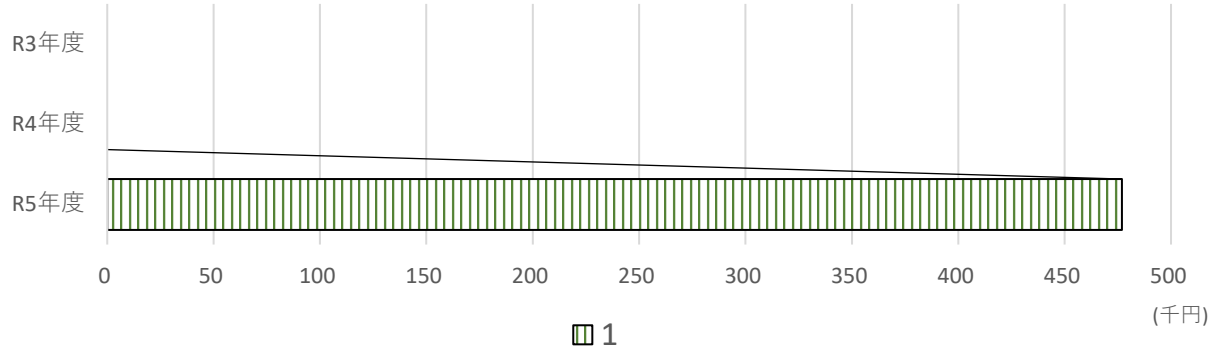
款	3	地域支援事業等費	項	2	保健福祉事業費	目	1	保健福祉事業費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,794,000円	477,431円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	保健福祉事業費	477,431円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、新たに住民主体移動支援サービスへの介護予防・生活支援サービス事業補助金の交付を始めたためである。

●概要

1　保健福祉事業費

被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付け事業、被保険者の生活支援のための事業を行う。

（1）介護予防・生活支援サービス事業補助金

第１号被保険者に対して住民が主体となって行う日常生活を送る上で必要となる場所または介護予防に資する場所への送迎を住民が主体となって行うサービス（住民主体移動支援サービス）に補助を行った。

住民主体移動支援サービス	４件

款	4	財政安定化基金拠出金	項	1	財政安定化基金拠出金	目	1	財政安定化基金拠出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	財政安定化基金拠出金	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、財政安定化基金拠出金の支出はなかったため、増減はない。

●概要

1　財政安定化基金拠出金
　保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入れを回避させることを目的として都道府県に安定化基金を置き事業を行う。基金の財源は、国の負担、都道府県の負担、市町村の拠出金（第１号被保険者の保険料を財源）によって構成され、それぞれ１／３ずつ負担する。

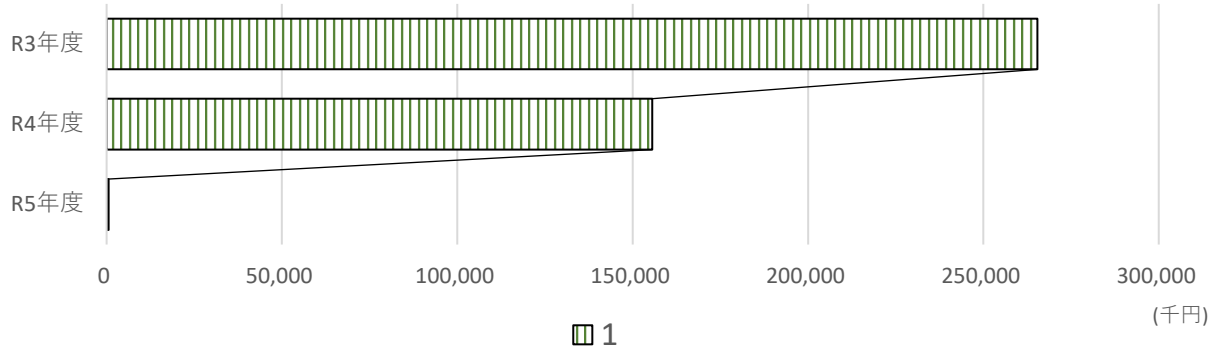
款	5	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	介護給付費準備基金積立金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
603,000円	602,986円	155,556,800円	265,407,000円	0.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	介護給付費準備基金積立金	602,986円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の減少理由は、介護給付費等の増加により、基金へ積み立てる剰余金がなかったためである。

●概要

1　介護給付費準備基金積立金

介護保険特別会計において、準備基金に積み立てを行う。

款	6	公債費	項	1	公債費	目	1	利子

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
1,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一時借入金利子	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、一時借入金利子の支出はなかったため、増減はない。

●概要

1　一時借入金利子
予算不足により一時借入を行った際に利子の支払いを行う。

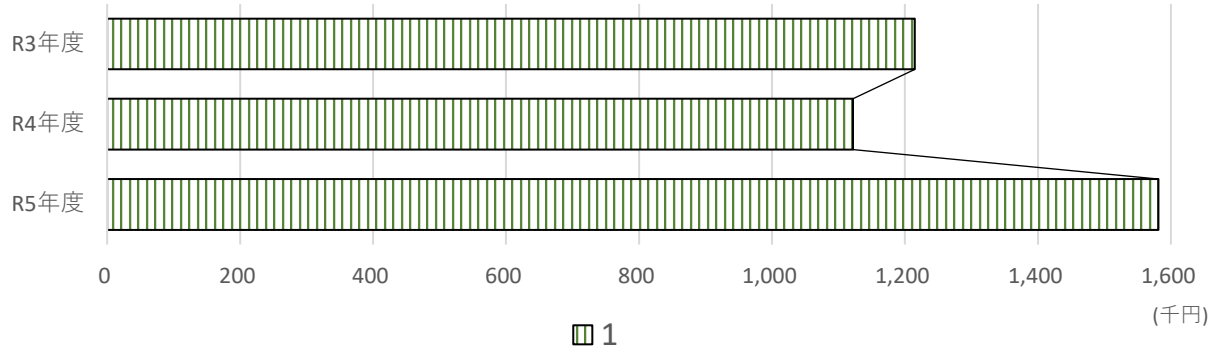
款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	1	第１号被保険者保険料還付金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,000,000円	1,580,700円	1,122,262円	1,214,700円	140.8%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	第１号被保険者保険料還付金	1,580,700円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、前年度以前の介護保険料の減額等が増加したためである。

●概要

1　第１号被保険者保険料還付金
過年度保険料が過誤納となった被保険者に対して、還付金を支払う。

還付人数　１２９人

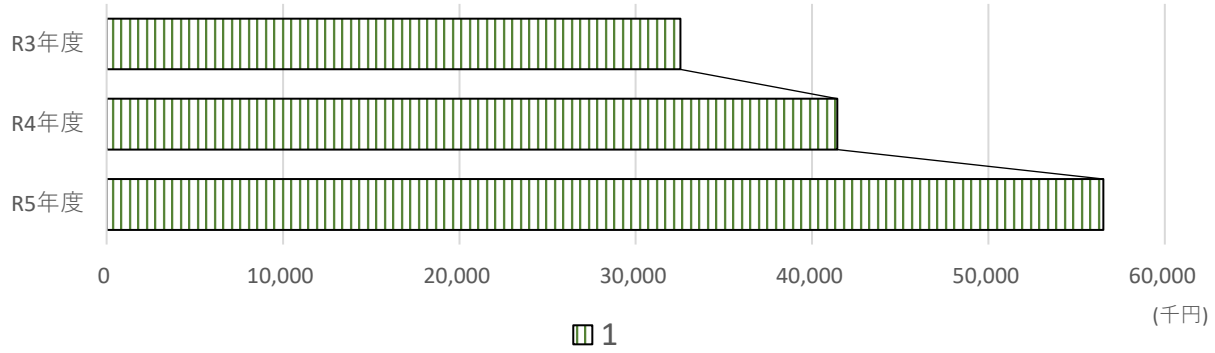
款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	2	償還金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
58,382,000円	56,516,269円	41,430,873円	32,530,335円	136.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	償還金	56,516,269円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、介護給付費に対する国庫等の負担金等について前年度の精算の結果、返還金が増加したためである。

●概要

1　償還金

過年度分の介護給付費等について、精算により返還する。

（1）介護給付費負担金（国庫）返還金	46,316,127円
（2）地域支援事業交付金（国庫）返還金	2,391,879円
（3）介護給付費負担金（県費）返還金	4,683,477円
（4）地域支援事業交付金（県費）返還金	1,359,430円
（5）地域支援事業交付金（支払基金）返還金	1,765,356円

款	7	諸支出金	項	1	償還金及び還付加算金	目	3	第１号被保険者還付加算金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	−%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	第１号被保険者還付加算金	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、還付加算金が発生する保険料の還付がなかったため増減はない。

●概要

1　第１号被保険者還付加算金
保険料が過誤納となった被保険者に対し、還付加算金を支払う。

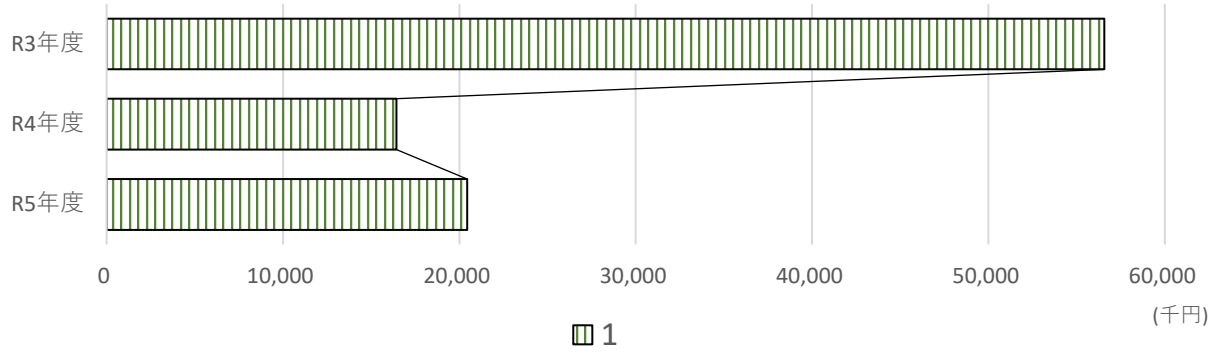
款	7	諸支出金	項	2	繰出金	目	1	一般会計繰出金

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
20,452,000円	20,451,853円	16,435,651円	56,571,058円	124.4%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	一般会計繰出金	20,451,853円



●執行経費の主な増減理由

対前年度比の増加理由は、社会福祉事業に充当する保険者機能強化推進交付金分が皆増したためである。

●概要

1　一般会計繰出金

過年度分の介護給付費等について、精算により返還する。

（1）介護給付費返還金	12,742,300円
（2）事務費返還金	1,359,911円
（3）地域支援事業費返還金	1,740,442円

一般会計で実施する社会福祉事業に充当する保険者機能強化推進交付金を、介護保険特別会計から繰り出す。

保険者機能強化推進交付金	4,609,200円

款	8	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
2,000,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和５年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
H31 第529号	介護保険システム保守・運用支援業務委託（長期継続契約）	9,688,800	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）
第487号	介護保険システム改修（介護報酬等改定）業務委託	2,926,000	ＮＥＣネクサソリューションズ（株）

款　３-1－１　介護予防・生活支援総合事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第71号	介護支援ボランティア事業業務委託	1,379,700	（社福）日進市社会福祉協議会
第73号	東部地域包括支援センター運営等業務委託	3,314,400	（医）愛泉会
第74号	西部地域包括支援センター運営等業務委託	3,314,400	（社福）日進福祉会
第84号	きらきら体操教室運営業務委託	1,003,200	東郷町施設サービス（株）
第90号	通常食配食サービス業務委託（単価契約）	1,644,120	（有）ハートフルハウス
第91号	栄養食配食サービス業務委託（単価契約）	1,897,560	（株）グラスプミライ

款　３－1－２　包括的支援事業費

契約番号	委 託 業 務 名	金額　（単位：円）	業 者 名
第72号	中部地域包括支援センター運営等業務委託	27,892,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第73号	東部地域包括支援センター運営等業務委託	26,256,000	（医）愛泉会
第74号	西部地域包括支援センター運営等業務委託	28,610,000	（社福）日進福祉会
第75号	第１層生活支援コーディネーター業務委託	7,835,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第76号	中部地区生活支援コーディネーター業務委託	4,000,000	（社福）日進市社会福祉協議会
第77号	東部地区生活支援コーディネーター業務委託	4,000,000	（NPO法人）介護サービスさくら
第78号	西部地区生活支援コーディネーター業務委託	4,000,000	（株）アンジュ
第79号	日進市在宅医療・介護連携支援センター運営事業業務委託	10,405,000	（一社）東名古屋医師会
第80号	日進市認知症初期集中支援推進事業業務委託	8,311,000	（社福）日進市社会福祉協議会

三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

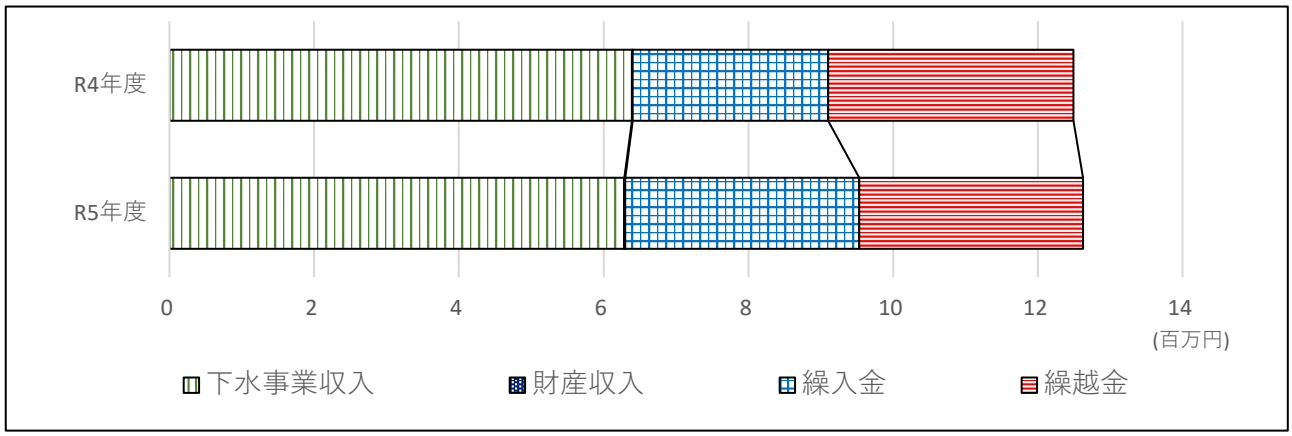
歳　入　総　額	１２，６２５，０９４円
歳　出　総　額	１０，００９，９８５円
歳入歳出差引額	２，６１５，１０９円
実　質　収　支　額	２，６１５，１０９円

歳　入

（単位：円：％）

区分 / 款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	6,286,225	6,391,385	△ 105,160	△ 1.6	49.8
2. 財産収入	13,440	10,741	2,699	25.1	0.1
3. 繰入金	3,233,000	2,701,000	532,000	19.7	25.6
4. 繰越金	3,092,429	3,389,806	△ 297,377	△ 8.8	24.5
5. 諸収入	0	0	0	0.0	0.0
合　計	12,625,094	12,492,932	132,162	1.1	100.0

図１　三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計　歳入の推移



下水道使用料状況

（単位：円：％）

区分 / 年度		令和５年度	収納率	令和４年度	収納率	増減額
現年分	調定額	6,267,140	99.63	6,402,715	99.34	△ 135,575
	収納済額	6,243,985		6,360,475		△ 116,490
滞納繰越分	調定額	42,240	100.00	30,910	100.00	11,330
	収納済額	42,240		30,910		11,330
合計	調定額	6,309,380	99.63	6,433,625	99.34	△ 124,245
	収納済額	6,286,225		6,391,385		△ 105,160

款１．下水事業収入

下水事業収入の決算額は、6,286,225円（前年度対比△105,160円、1.6％減）となった。

（１）汚水処理施設使用戸数　203 戸

（２）１ヵ月当たり平均使用量　約 17.0 ㎥

（３）基本料金（１ヵ月）　1,500 円（＋消費税）

（４）使用料金（水道１㎥当たり）　50 円（＋消費税）

款２．財産収入

財産収入の決算額は、財政調整基金積立金利子13,440円（前年度対比2,699円、25.1％増）となった。

款３．繰入金

繰入金の決算額は、基金繰入金3,233,000円（前年度対比532,000円、19.7％増）となった。

款４．繰越金

繰越金の決算額は、3,092,429円（前年度対比△297,377円、8.8％減）となった。

款５．諸収入

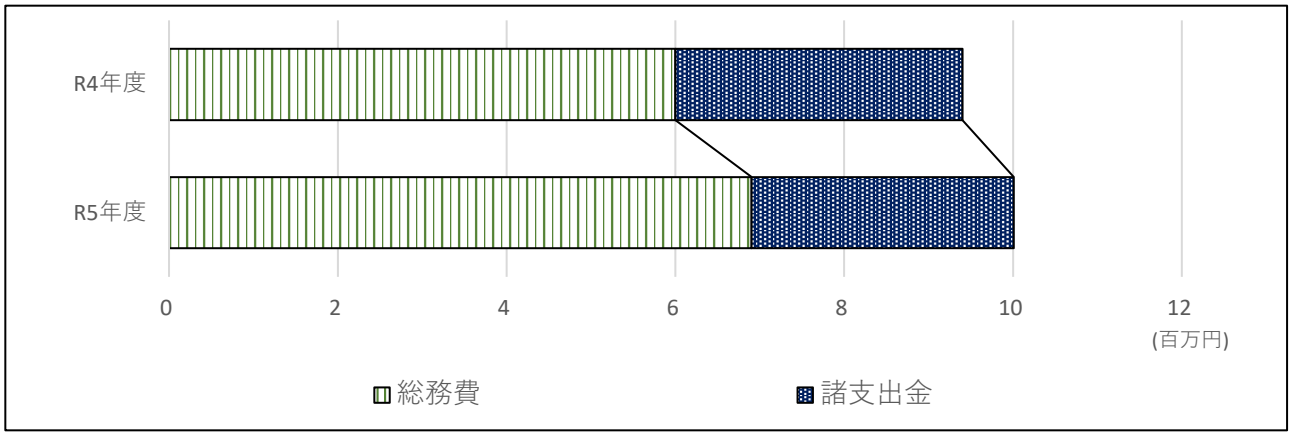
諸収入の決算額は、0円（前年度対比増減なし）となった。

歳　出

（単位：円：％）

区分 / 款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	6,904,116	5,999,956	904,160	15.1	69.0
2.諸支出金	3,105,869	3,400,547	△ 294,678	△ 8.7	31.0
3.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　計	10,009,985	9,400,503	609,482	6.5	100.0

図２　三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計　歳出の推移



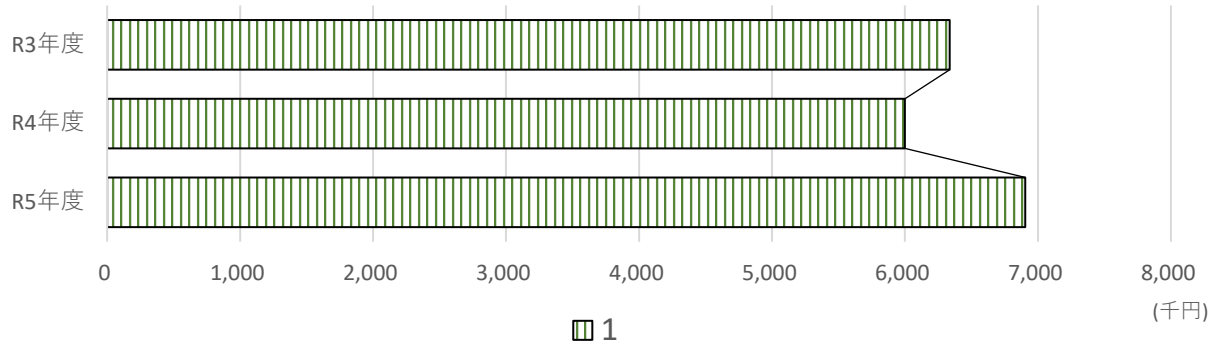
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
9,257,000円	6,904,116円	5,999,956円	6,337,324円	115.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	三ケ峯台団地汚水処理事業	6,904,116円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、下水道台帳作成委託が増加したことなどによるものである。

●概要

1　三ケ峯台団地汚水処理事業
三ケ峯台団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

（1）下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団と連携するとともに収納管理を行った。
下水道使用料徴収事務負担金　調定件数　１，２１９件

（2）三ケ峯台団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

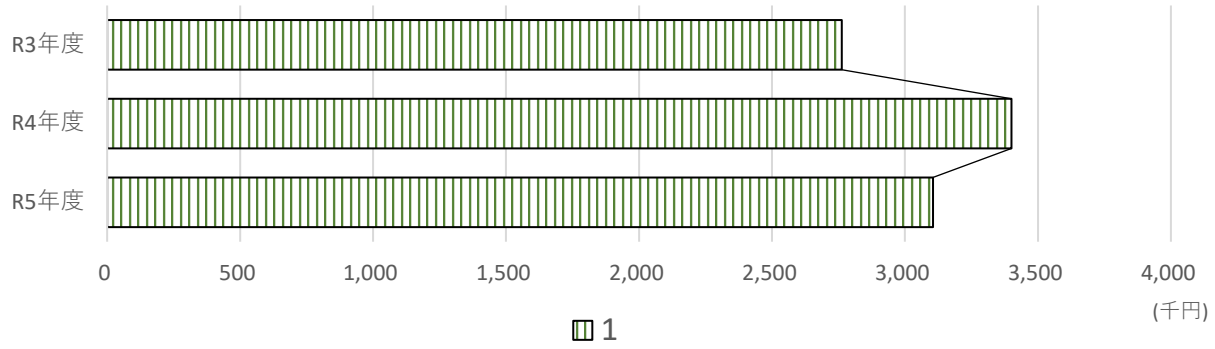
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
3,108,000円	3,105,869円	3,400,547円	2,763,145円	91.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	3,105,869円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、前年度決算の実質収支額が減少したことなどによるものである。

●概要

1　基金積立金
三ケ峯台団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

（1）前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和５年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款 1 － 1 － 1　　一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 （単位：円）	業 者 名
第166号	三ケ峯台団地汚水処理場施設管理業務委託（長期継続契約）	2,046,000	(株)トーブ
第167号	三ケ峯台団地汚水処理場濃縮汚泥処分業務委託（単価契約）	1,584,000	日の出衛生保繕(株)
第172号	下水道台帳作成業務委託	1,787,488	(株)中測技研

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

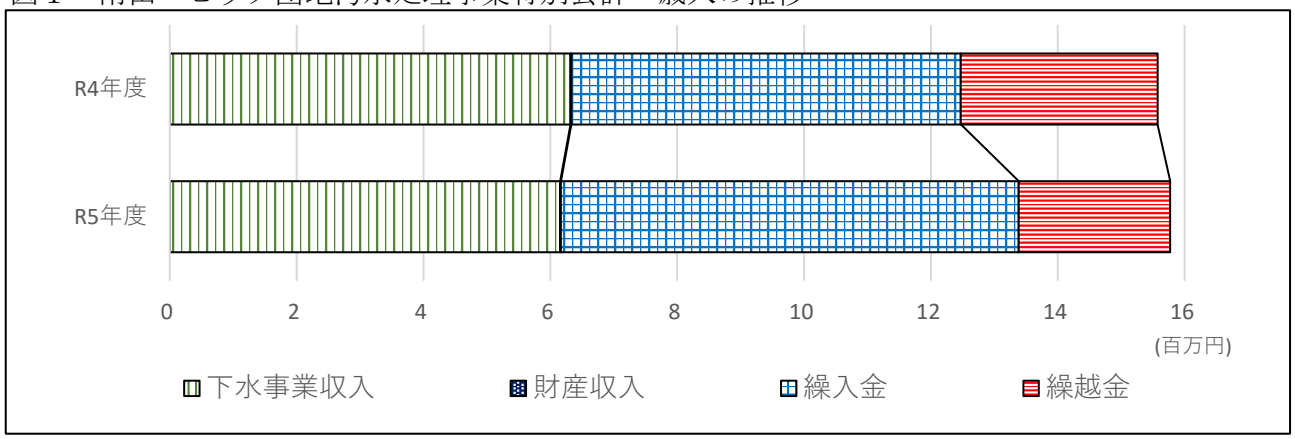
歳入総額	１５，７７３，３０２円
歳出総額	１０，５２８，６３６円
歳入歳出差引額	５，２４４，６６６円
実質収支額	５，２４４，６６６円

歳　入

（単位：円：％）

区分 / 款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	6,156,040	6,318,345	△ 162,305	△ 2.6	39.0
2. 財産収入	12,160	13,427	△ 1,267	△ 9.4	0.1
3. 繰入金	7,218,000	6,141,000	1,077,000	17.5	45.8
4. 繰越金	2,387,102	3,100,145	△ 713,043	△ 23.0	15.1
5. 諸収入	0	0	0	0.0	0.0
合計	15,773,302	15,572,917	200,385	1.3	100.0

図１　南山エピック団地汚水処理事業特別会計　歳入の推移



下水道使用料状況

（単位：円：％）

区分 / 年度		令和５年度	収納率	令和４年度	収納率	増減額
現年分	調定額	6,042,300	99.92	6,097,575	99.86	△ 55,275
	収納済額	6,037,680		6,089,215		△ 51,535
滞納繰越分	調定額	8,360	100.00	9,130	100.00	△ 770
	収納済額	8,360		9,130		△ 770
合計	調定額	6,050,660	99.92	6,106,705	99.86	△ 56,045
	収納済額	6,046,040		6,098,345		△ 52,305

款１．下水事業収入

下水事業収入の決算額は、6,156,040円（前年度対比△162,305円、2.6％減）となった。

内訳は、使用料が6,046,040円（前年度対比△52,305円、0.9％減）で、加入負担金は1件で110,000円（前年度対比△110,000円、50.0％減）である。

（１）汚水処理施設使用戸数　204 戸
（２）１ヵ月当たり平均使用量　約 17.0 ㎥
（３）基本料金（１ヵ月）　1,400 円（＋消費税）
（４）使用料金（水道１㎥当たり）　50 円（＋消費税）
（５）施設加入負担金（１件当たり）　100,000 円（＋消費税）

款２．財産収入

財産収入の決算額は、財政調整基金積立金利子12,160円（前年度対比△1,267円、9.4％減）となった。

款３．繰入金

繰入金の決算額は、基金繰入金7,218,000円（前年度対比1,077,000円、17.5％増）となった。

款４．繰越金

繰越金の決算額は、2,387,102円（前年度対比△713,043円、23.0％減）となった。

款５．諸収入

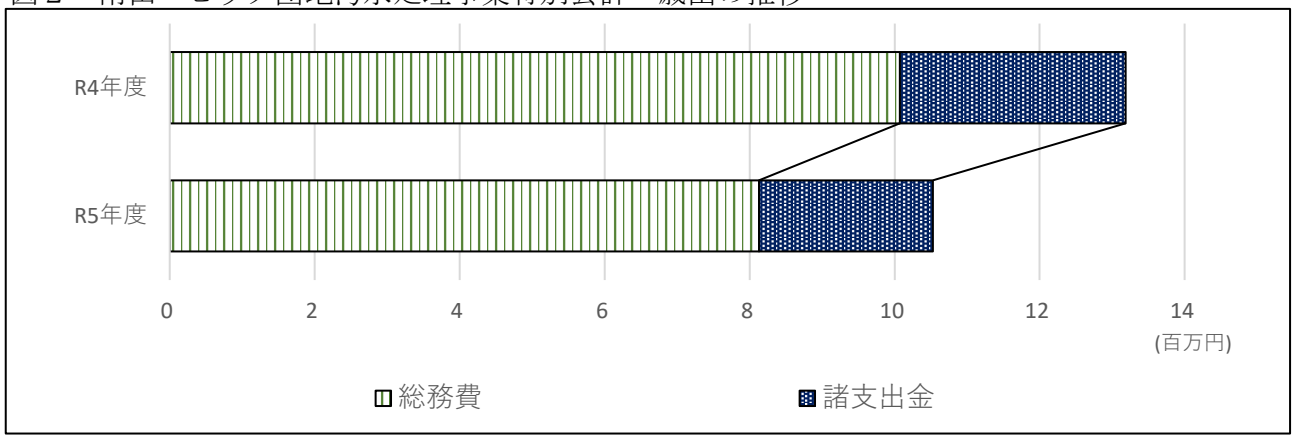
諸収入の決算額は、0円（前年度対比増減なし）となった。

歳　出

（単位：円：％）

区分 / 款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	8,129,374	10,072,243	△ 1,942,869	△ 19.3	77.2
2.諸支出金	2,399,262	3,113,572	△ 714,310	△ 22.9	22.8
3.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　計	10,528,636	13,185,815	△ 2,657,179	△ 20.2	100.0

図２　南山エピック団地汚水処理事業特別会計　歳出の推移



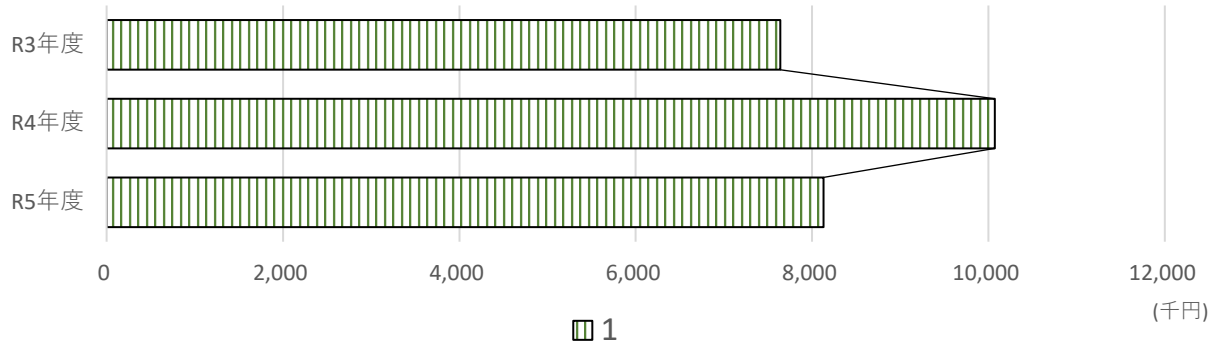
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
13,161,000円	8,129,374円	10,072,243円	7,637,510円	80.7%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	南山エピック団地汚水処理事業	8,129,374円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、汚水管布設替工事が減少したことなどによるものである。

●概要

1　南山エピック団地汚水処理事業
南山エピック団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

（1）下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団と連携するとともに収納管理を行った。
下水道使用料徴収事務負担金　調定件数　１，２２３件

（2）南山エピック団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

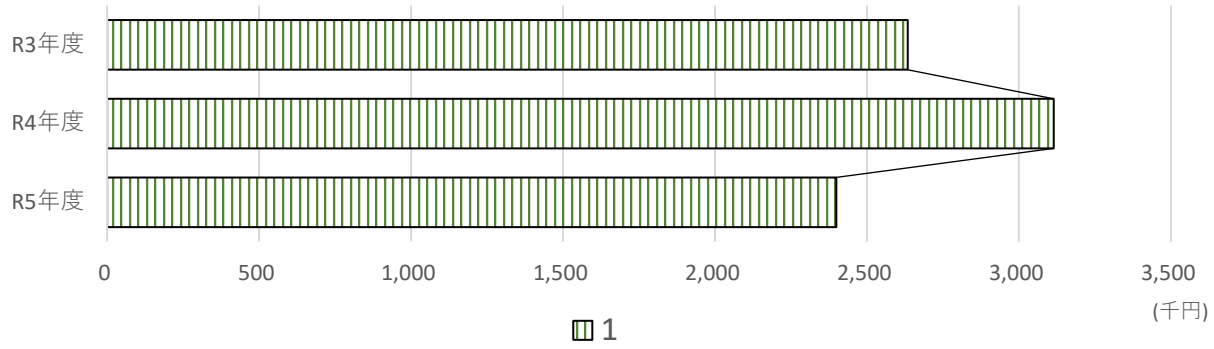
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
2,402,000円	2,399,262円	3,113,572円	2,633,743円	77.1%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	2,399,262円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、前年度決算の実質収支額が減少したことなどによるものである。

●概要

1　基金積立金
南山エピック団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

（1）前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和５年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款 1 － 1 － 1　　一般管理費

契約番号	委 託 業 務 名	金額 （単位：円）	業 者 名
第165号	南山エピック団地汚水処理場施設管理業務委託（長期継続契約）	1,848,000	(株)トーブ
第168号	南山エピック団地汚水処理場濃縮汚泥処分業務委託（単価契約）	1,056,000	日の出衛生保繕（株）
第172号	下水道台帳作成業務委託	3,037,526	（株）中測技研

五色園団地汚水処理事業特別会計

実質収支額

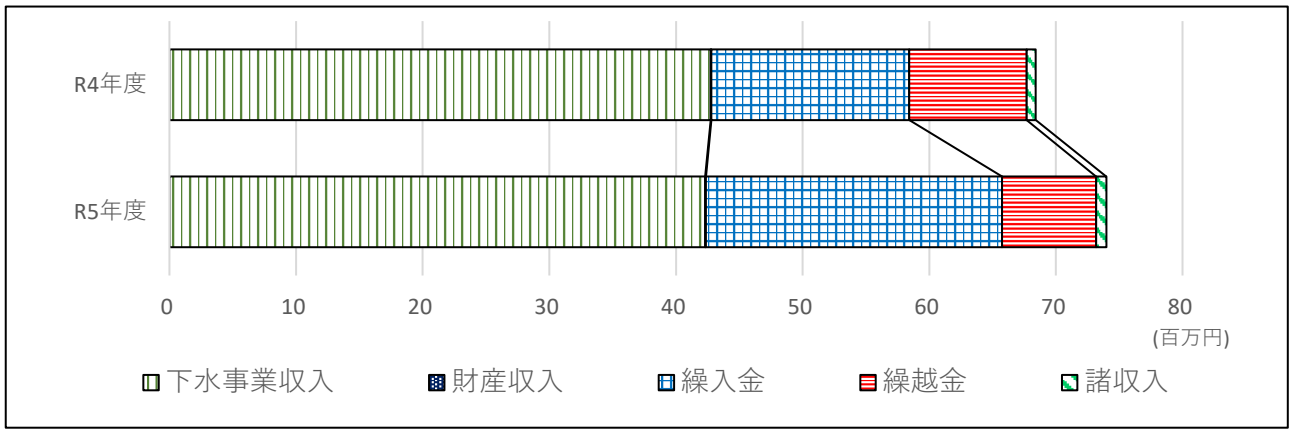
歳　入　総　額	７３，９８２，１３５円
歳　出　総　額	６８，５６８，９５６円
歳入歳出差引額	５，４１３，１７９円
実　質　収　支　額	５，４１３，１７９円

歳　入

（単位：円：％）

区分 / 款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1. 下水事業収入	42,303,030	42,742,150	△ 439,120	△ 1.0	57.2
2. 財産収入	67,000	53,709	13,291	24.7	0.1
3. 繰入金	23,390,000	15,626,000	7,764,000	49.7	31.6
4. 繰越金	7,418,121	9,264,280	△ 1,846,159	△ 19.9	10.0
5. 諸収入	803,984	725,819	78,165	10.8	1.1
合　計	73,982,135	68,411,958	5,570,177	8.1	100.0

図１　五色園団地汚水処理事業特別会計　歳入の推移



下水道使用料状況

（単位：円：％）

区分 / 年度		令和５年度	収納率	令和４年度	収納率	増減額
現年分	調定額	41,855,385	99.93	42,315,075	99.91	△ 459,690
	収納済額	41,826,125		42,278,170		△ 452,045
滞納繰越分	調定額	36,905	100.00	23,980	100.00	12,925
	収納済額	36,905		23,980		12,925
合計	調定額	41,892,290	99.93	42,339,055	99.91	△ 446,765
	収納済額	41,863,030		42,302,150		△ 439,120

款１．下水事業収入

下水事業収入の決算額は、42,303,030円（前年度対比△439,120円、1.0％減）となった。

内訳は、使用料が41,863,030円（前年度対比△439,120円、1.0％減）で、加入負担金は2件で440,000円（前年度対比増減なし）である。

（１）汚水処理施設使用戸数　1,425 戸
（２）１ヵ月当たり平均使用量　約 18.6 ㎥
（３）基本料金（１ヵ月）　1,300 円（＋消費税）
（４）使用料金（水道１㎥当たり）　50 円（＋消費税）
（５）施設加入負担金（１件当たり）　200,000 円（＋消費税）

款２．財産収入

財産収入の決算額は、財政調整基金積立金利子67,000円（前年度対比13,291円、24.7％増）となった。

款３．繰入金

繰入金の決算額は、基金繰入金23,390,000円（前年度対比7,764,000円、49.7％増）となった。

款４．繰越金

繰越金の決算額は、7,418,121円(前年度対比△1,846,159円、19.9％減）となった。

款５．諸収入

諸収入の決算額は、雑入803,984円（前年度対比78,165円、10.8％増）となった。

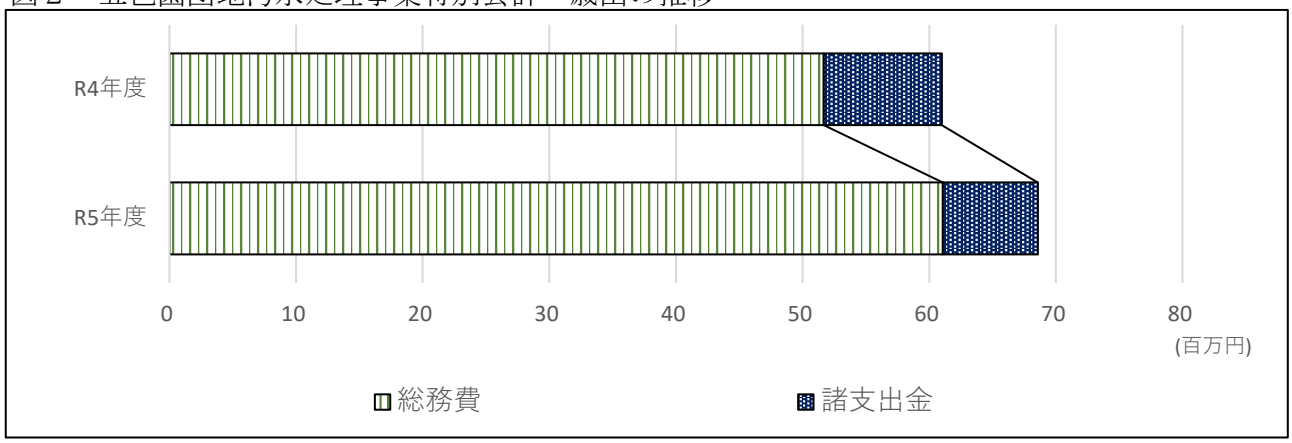
内訳は、消費税還付金が803,984円である。

歳　出

（単位：円：％）

区分 / 款	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減額	伸び率	構成比
1.総務費	61,083,835	51,675,848	9,407,987	18.2	89.1
2.諸支出金	7,485,121	9,317,989	△ 1,832,868	△ 19.7	10.9
3.予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　計	68,568,956	60,993,837	7,575,119	12.4	100.0

図２　五色園団地汚水処理事業特別会計　歳出の推移



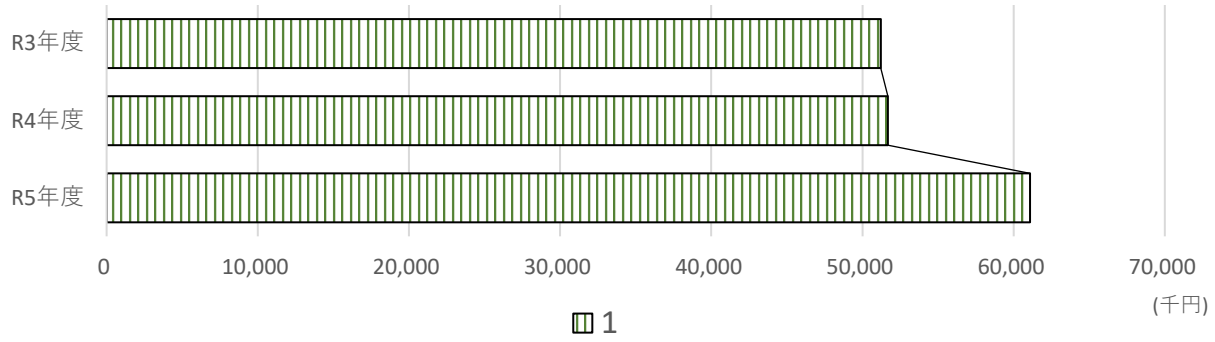
款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
65,215,000円	61,083,835円	51,675,848円	51,207,662円	118.2%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	五色園団地汚水処理事業	61,083,835円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の増加理由は、施設維持工事が増加したことなどによるものである。

●概要

1　五色園団地汚水処理事業
五色園団地の汚水処理施設の維持管理及び運営を行う。

（1）下水道使用料の徴収事務について、愛知中部水道企業団と連携するとともに収納管理を行った。
下水道使用料徴収事務負担金　調定件数　８，５４７件

（2）五色園団地汚水処理施設の適切な運転管理を行い、公共水域の保全に努めた。

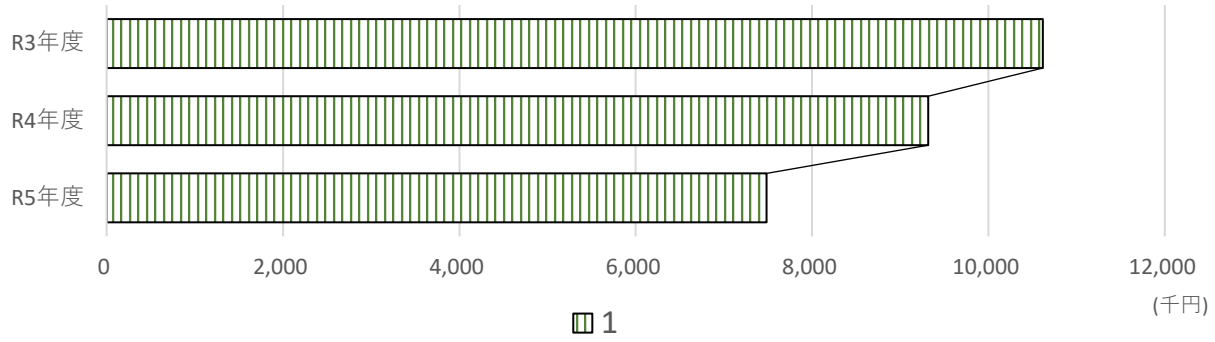
款	2	諸支出金	項	1	基金費	目	1	基金費

予算現額	決算額	前年度決算額	前々年度決算額	対前年度比
7,487,000円	7,485,121円	9,317,989円	10,617,645円	80.3%

事務・事業の概要

●執行経費（決算額の内訳）

1	基金積立金	7,485,121円



●執行経費の主な増減理由
対前年度比の減少理由は、前年度決算の実質収支額が減少したことなどによるものである。

●概要

1　基金積立金
五色園団地汚水処理事業の資金運用のため基金運用を行う。

（1）前年度決算の実質収支額等を基金に積み立てた。

款	3	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費

予算現額	充用額	前年度充用額	前々年度充用額	対前年度比
100,000円	0円	0円	0円	-%

事務・事業の概要

●執行経費（充用額の内訳）

1	予備費	0円

●執行経費の主な増減理由
前年度及び前々年度と同様、充用がなかったため、増減はない。

●概要

1　予備費
　補正予算や流用では対応できない事態において、歳出予算に不足が生じた場合に、予備費を充用する。

令和５年度主要委託業務実績表（但し、１件　1,000千円以上）

款　１－１－１　一般管理費

契約番号	委託業務名	金額（単位：円）	業者名
第164号	五色園団地汚水処理場施設管理業務委託（長期継続契約）	12,980,000	(有)ワイケイプラント
第169号	五色園団地汚水処理場濃縮汚泥処分業務委託（単価契約）	4,752,000	トヨタ衛生保繕(株)

令和５年度主要工事実績表（但し、１件　5,000千円以上）

款　１－１－１　一般管理費

契約番号	工事名	金額（単位：円）	場所	業者名
第331号	五色園団地汚水処理場／窒素リン計取替工事	7,986,000	岩藤町	フジクリーン工業(株)
第365号	五色園中央線外／汚水管布設替工事	15,814,700	五色園	高木建設(株)

＜用語の説明＞

１．基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には、各行政項目別に設けられた測定単位の数値に必要な補正を加え、これに定められた単位費用を乗ずることによって算定した額の合算値をいう。

２．基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるため、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額で次の算式による。

基準財政収入額 ＝ （Ａ＋Ｂ＋Ｅ＋Ｆ）×75／100＋Ｃ＋Ｄ

Ａ：法定普通税・・・市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税
Ｂ：税 交 付 金・・・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市町村交付金及び納付金
Ｃ：地方譲与税・・・地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税
Ｄ：交通安全対策特別交付金
Ｅ：地方特例交付金
Ｆ：東日本大震災に係る特例加算額

３．標準税収入額とは、基準財政収入額の算定の対象とされた税収入総額で次の算式による。

標準税収入額 ＝ （基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額（三位一体の改革分）の 25%－所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の 25%－地方消費税交付金における引き上げ分の 25%－Ｃ－Ｄ）×100／75＋Ｃ＋Ｄ

４．標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう地方公共団体の一般財源の規模で次の算式による。

標準財政規模 ＝ 標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額＋普通交付税

５．公債費比率とは次の算式により求められる率で、公債費の増加が将来の住民に負担を強いることとなり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することとなることにかんがみ、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみようとするものである。

公債費比率＝｛ａ－（ｂ＋ｃ）｝／（ｄ－ｃ）×100

ａ・・・当該年度の普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）
ｂ・・・ａに充てられた特定財源
ｃ・・・補正予算債、財源対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、東日本大震災全国緊急防災施策等債、公害防止事業債の償還費に係る基準財政需要額
ｄ・・・当該年度の標準財政規模

６．財政力指数とは、普通交付税の算定に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、一般に当該団体の財政力を判断する指標として、１を越えるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

７．実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

８．経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の算式による。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的に支出される経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入される一般財源}} \times 100$$